

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	令和元年6月28日
【事業年度】	第76期(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)
【会社名】	北海道中央バス株式会社
【英訳名】	HOKKAIDO CHUO BUS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 二階堂恭仁
【本店の所在の場所】	小樽市色内1丁目8番6号
【電話番号】	(0134)24-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 大森正昭
【最寄りの連絡場所】	小樽市色内1丁目8番6号
【電話番号】	(0134)24-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 大森正昭
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月		平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月	平成31年3月
売上高	(千円)	36,801,185	37,503,599	38,999,083	39,298,374	38,771,767
経常利益	(千円)	1,269,910	1,878,171	2,014,857	1,580,295	1,196,367
親会社株主に帰属する当期純利益	(千円)	854,628	1,127,127	1,357,672	899,537	158,184
包括利益	(千円)	1,204,195	764,576	1,542,474	843,341	14,695
純資産額	(千円)	27,837,676	28,432,783	29,824,945	30,604,371	30,443,033
総資産額	(千円)	37,903,227	40,402,133	40,840,725	41,982,914	41,135,118
1株当たり純資産額	(円)	10,530.49	10,774.62	11,302.05	11,561.08	11,489.80
1株当たり当期純利益	(円)	325.47	430.21	518.37	343.55	60.43
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	72.94	69.84	72.47	72.09	73.11
自己資本利益率	(%)	3.15	4.03	4.69	3.00	0.52
株価収益率	(倍)	11.12	9.29	9.93	16.24	70.49
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	2,029,681	3,749,550	3,456,503	3,337,811	2,354,146
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,829,689	1,967,110	3,656,702	2,432,874	2,274,579
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	147,432	169,602	150,312	151,006	176,033
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	6,462,117	8,074,954	7,724,443	8,478,373	8,381,907
従業員数	(人)	3,007 (614)	3,042 (615)	3,062 (614)	3,003 (646)	2,968 (652)

- (注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 従業員数は就業人員であり、退職者、使用人兼務役員は含んでおりません。また、パートタイマー・アルバイト等の臨時従業員の平均雇用人員を()内に外数で記載しております。
- 4 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第72期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。
- 5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度以前に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月		平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月	平成31年 3月
売上高	(千円)	21,505,153	22,210,967	22,632,850	22,513,833	22,352,452
経常利益	(千円)	709,688	1,243,688	1,262,324	1,208,599	1,099,859
当期純利益	(千円)	619,339	757,549	824,346	757,123	272,221
資本金	(千円)	2,100,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000
発行済株式総数	(千株)	31,460	31,460	31,460	3,146	3,146
純資産額	(千円)	22,475,744	23,057,417	23,868,729	24,313,197	24,186,137
総資産額	(千円)	30,194,946	31,925,461	31,979,622	33,515,523	32,256,411
1株当たり純資産額	(円)	7,731.24	7,949.00	8,229.80	8,385.71	8,342.70
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	60.00 (-)	50.00 (-)
1株当たり当期純利益	(円)	213.03	261.09	284.20	261.09	93.89
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	74.43	72.22	74.63	72.54	74.98
自己資本利益率	(%)	2.81	3.32	3.51	3.14	1.12
株価収益率	(倍)	16.99	15.31	18.12	21.37	45.37
配当性向	(%)	23.47	19.14	17.59	22.98	53.25
従業員数	(人)	1,740 (49)	1,745 (51)	1,730 (56)	1,701 (58)	1,674 (55)
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX)	(%) (%)	123.6 (130.7)	138.0 (116.5)	178.5 (133.7)	194.9 (154.9)	152.2 (147.1)
最高株価	(円)	385	440	560	5,840 (590)	5,500
最低株価	(円)	296	360	374	4,900 (485)	4,000

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員であり、退職者、使用人兼務役員、関係会社等への出向者を含まず、関係会社からの出向者を含んでおります。また、パートタイマー・アルバイト等の臨時従業員の平均雇用人員を()内に外数で記載しております。

4 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第72期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

5 第75期の1株当たり配当額には、創立75周年記念配当10円を含んでおります。

6 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業経営基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度以前に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標となっております。

7 最高株価及び最低株価は札幌証券取引所におけるものであります。

2【沿革】

昭和19年 1月	札幌、小樽、後志、石狩、空知地区の21業者の統合により、「北海道中央乗合自動車株式会社」を設立。
昭和23年 8月	事業目的の旅客自動車運輸事業を一般乗合旅客自動車運送事業に改め、新たに事業目的に一般貸切旅客自動車運送事業、特定乗合旅客自動車運送事業、特定貸切旅客自動車運送事業を加える。
昭和24年 6月	商号を「北海道中央バス株式会社」に変更。
昭和25年 4月	札幌証券取引所に株式を上場。
昭和26年 4月	札幌 小樽線運行開始により全社路線の連絡が実現。
昭和27年 5月	事業目的の特定乗合旅客自動車運送事業及び特定貸切旅客自動車運送事業を特定旅客自動車運送事業に改める。
昭和44年 5月	事業目的を 1 自動車による旅客運送事業 2 自動車整備事業 3 前各号に付帯する一切の業務に変更。
昭和46年12月	(株)泰進建設が子会社となる。(現・連結子会社)
昭和47年 2月	ファーストソニック(株)を設立。
昭和47年 5月	事業目的に観光並びに索道事業、不動産及び動産の賃貸業を加える。
昭和47年12月	虻田郡ニセコ町に「ニセコアンヌプリ国際スキー場」を新設。
昭和53年 4月	小樽、札幌、空知の3地区でそれぞれ車両清掃等の業務を行っていた会社を合併し、商号を中央ビルメンテナンス(株)とする。(現・連結子会社)
昭和54年 4月	札幌第一観光バス(株)を設立。(現・連結子会社)
昭和54年12月	小樽天狗山の施設を整備、「小樽天狗山スキー場」をオープン。
昭和55年 7月	勝井建設工業(株)が子会社となる。(現・連結子会社)
昭和57年 9月	(株)中央バス自動車学園を設立。(現・連結子会社)
昭和58年11月	ハイグレード車(ハイデッカー)を高速道路経由便に投入、愛称を付し、「都市間高速バス」として運行を開始。(「高速いわみざわ号」；札幌 岩見沢間)
平成 2年 2月	北空知バス(株)を設立。
平成 2年 3月	他社と都市間高速バスの共同運行を開始。(札幌 帯広、士別・名寄間)
平成 3年 5月	子会社の中央バス観光商事(株)の観光事業部門が分離独立して中央バス観光開発(株)として発足。
平成 3年 6月	中央バス観光商事(株)が商号を中央バス商事(株)に変更。
平成 8年 3月	当社初の本格的テナントビル「北広島ターミナルビル」完成。
平成 8年12月	直営の飲食店であるワインカフェ「小樽バイン」を開業。
平成10年 8月	テナントビル「サンケン札幌ビル」を購入。
平成12年 1月	中央観光バス(株)を設立。
平成12年 8月	テナントビル「キョウエイ札幌ビル」を購入。
平成13年 4月	中央バス商事(株)と中央バス観光開発(株)が合併し、中央バス観光商事(株)となる。
平成14年 2月	中央バス総合事務管理(株)が商号を中央バスビジネスサービス(株)に変更。(現・連結子会社)
平成14年 4月	温泉宿泊施設「ホテルニセコいこいの村」の運営を開始。
平成14年 8月	札幌市白石区の営業所跡地に公衆浴場「南郷の湯」を開業。
平成15年 7月	「南郷の湯」隣接地にセルフ式讃岐うどん店「はなまるうどん札幌南郷店」を開業。
平成16年 4月	札幌第一観光バス(株)が中央観光バス(株)を吸収合併。北空知バス(株)が商号を空知中央バス(株)に変更。(現・連結子会社)
平成21年12月	(株)泰進建設が北海道開発設備電業(株)を吸収合併。
平成22年 7月	砂川ハイウェイオアシス管理(株)が子会社となる。
平成23年 6月	長崎ちゃんぼん専門店「リンガーハット」フランチャイズ道内第1号店としてイオン苫小牧店を開業。(現在、道内4店舗を運営)
平成23年 8月	当社グループが道内初の「貸切バス事業者安全性評価認定制度」(セーフティバス)認定事業者となる。
平成24年10月	小樽市にサービス付き高齢者向け住宅「マイラシーク塩谷」を開業。
平成27年 4月	中央バス観光商事(株)の不動産事業を当社が、物品販売業をファーストソニック(株)が、それぞれ吸収分割により承継し、中央バス観光商事(株)は中央バス観光開発(株)に、ファーストソニック(株)は中央バス商事(株)に商号を変更。(両社とも現・連結子会社)
平成27年 6月	「ホテルニセコいこいの村」の名称をニセコ温泉郷「いこいの湯宿 いろは」に変更。
平成29年 6月	砂川ハイウェイオアシス管理(株)が商号を砂川ハイウェイオアシス観光(株)に変更。(現・連結子会社)
平成29年 9月	ダイヤ冷暖工業(株)が子会社となる。(現・連結子会社)

3【事業の内容】

当社グループは、北海道中央バス(株)(当社)、子会社14社及び関連会社3社(うち関連会社1社はその他の関係会社でもあります)により構成されており、これらの会社が行っている主な事業の内容と、当該事業におけるこれらの会社の位置付けは、次のとおりであります。なお、セグメントと同一内容で区分しております。

(1) 旅客自動車運送事業

当社と子会社の空知中央バス(株)、ニセコバス(株)及び札幌第一観光バス(株)の4社が乗合運送事業及び貸切運送事業を行っております。

当社は、一部路線の運行管理を子会社の空知中央バス(株)、ニセコバス(株)及び札幌第一観光バス(株)に、乗車券発売業務の一部を子会社の中央バスビジネスサービス(株)に、車両の清掃・誘導及び施設の清掃・警備を子会社の中央ビルメンテナンス(株)に委託しており、子会社の中央バス商事(株)から物品類及びバス機器を、関連会社・その他の関係会社である中央バス総業(株)から車両燃料等をそれぞれ購入しております。また、(株)シーピーツアーズから貸切バスの斡旋を受け、子会社の(株)中央バス自動車学園が当社及び当社の子会社のバス乗務員研修を実施しております。なお、関連会社の中央振興(株)からは保険商品を購入しております。

(2) 建設業

子会社の(株)泰進建設、勝井建設工業(株)、藤信建設(株)及びダイヤ冷暖工業(株)の4社が行っており、当社及び当社の子会社の施設の建築は主にこれらの会社が行っております。

(3) 清掃業・警備業

子会社の中央ビルメンテナンス(株)が行っております。

(4) 不動産事業

当社と子会社の(株)泰進建設が土地建物の賃貸及び土地等の売買の仲介を行っております。

(5) 観光事業

スキー場

子会社の中央バス観光開発(株)がニセコアンヌプリと小樽天狗山でスキー場を運営しております。

ホテル業

当社が行っております。

観光施設業

子会社の砂川ハイウェイオアシス観光(株)が当社の観光施設を運営しております。

(6) その他の事業

飲食業

当社が行っております。

公衆浴場業

当社が行っております。

介護福祉事業

子会社の(株)泰進建設が行っております。

物品販売業

子会社の中央バス商事(株)が当社バスターミナルの売店等において各種商品の小売りを行っており、関連会社・その他の関係会社の中央バス総業(株)が石油製品の卸売りを行っております。

自動車教習所

子会社の(株)中央バス自動車学園が行っております。

サービス業

子会社の中央バスビジネスサービス(株)が当社の乗車券発売業務を受託しております。

情報記録物製造業

子会社の中央バス商事(株)が行っております。

旅行業

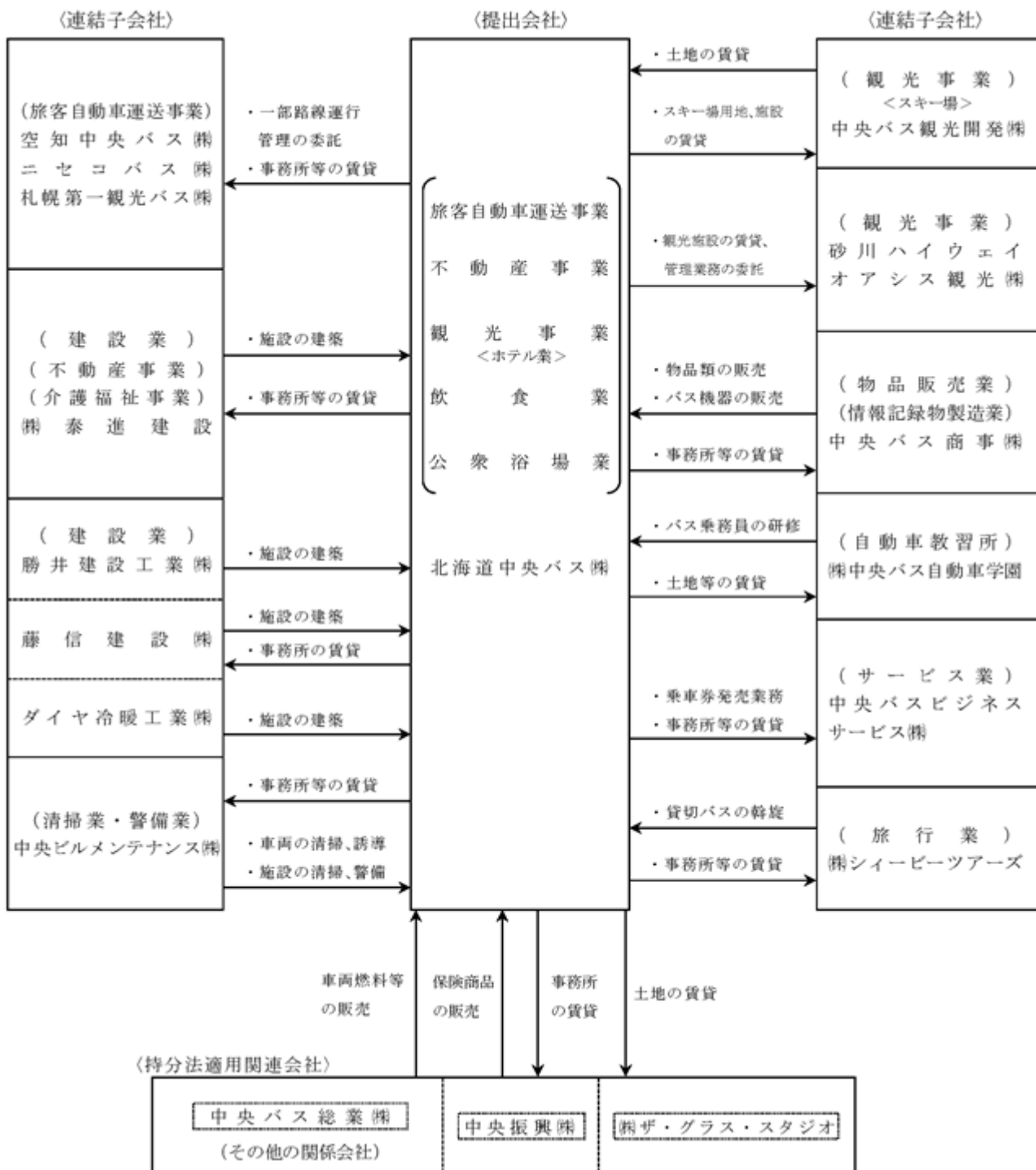
子会社の(株)シーピーツアーズが行っております。

保険代理店業

関連会社の中央振興(株)が行っております。

以上に述べた事項の事業系統図は、次のとおりであります。

事業系統図



4【関係会社の状況】

会社名 (住所) 資本金	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				摘要
			役員の 兼務(人)	資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸借	
(連結子会社) 空知中央バス㈱ (滝川市) 50,000千円	旅客自動車運送 事業	100	2	なし	当社の一部路線の運行 管理を受託しております。	当社は事務所等を賃貸 しております。	
二セコバス㈱ (虻田郡二セコ町) 10,000千円	旅客自動車運送 事業	50 [50]	2	なし	当社の一部路線の運行 管理を受託しております。	当社は事務所等を賃貸 しております。	
札幌第一観光バス㈱ (札幌市豊平区) 50,500千円	旅客自動車運送 事業	100	2	なし	当社の一部路線の運行 管理を受託しております。	当社は事務所等を賃貸 しております。	
㈱泰進建設 (滝川市) 152,000千円	建設業 不動産事業 介護福祉事業	100	4	なし	当社及び当社の子会社 の施設の建築をしており ます。	当社は事務所等を賃貸 しております。	(注) 6
勝井建設工業㈱ (岩見沢市) 50,000千円	建設業	100 (100)	2	なし	当社及び当社の子会社 の施設の建築をしており ます。	なし	
藤信建設㈱ (虻田郡倶知安町) 50,000千円	建設業	100 (100)	2	なし	当社及び当社の子会社 の施設の建築をしており ます。	当社は事務所を賃貸し ております。	
ダイヤ冷暖工業㈱ (札幌市南区) 24,000千円	建設業	75	3	なし	当社及び当社の子会社 の施設の建築をしており ます。	なし	
中央ビルメンテナンス㈱ (札幌市東区) 10,000千円	清掃業・警備業	100	4	なし	当社及び当社の子会社 の施設等の清掃及び警 備をしております。	当社は事務所等を賃貸 しております。	
中央バス観光開発㈱ (小樽市) 100,000千円	観光事業 (スキー場)	100	3	なし	当社のホテルの業務運 営を受託しております。	当社はスキー場用地・ 施設を賃貸し、同社所 有地を賃借してありま す。	
砂川ハイウェイオアシス 観光㈱ (砂川市) 50,000千円	観光事業	100 (10)	4	なし	当社の観光施設の管理 業務を受託してありま す。	当社は観光施設等を賃 貸しております。	
㈱中央バス自動車学園 (札幌市北区) 50,000千円	自動車教習所	100	2	なし	当社及び当社の子会社 のバス乗務員研修をし ております。	当社は土地等を賃貸し ております。	
中央バスビジネス サービス㈱ (小樽市) 20,000千円	サービス業	100	2	なし	当社の乗車券発売業務 を受託しております。	当社は事務所等を賃貸 しております。	
中央バス商事㈱ (札幌市西区) 10,000千円	物品販売業 情報記録物製造業	100	3	なし	当社は物品類及びバス 機器を購入してありま す。	当社は事務所等を賃貸 しております。	
㈱シーピーツアーズ (札幌市中央区) 10,000千円	旅行業	100	3	あり	当社は貸切バスの斡旋 を受けております。	当社は事務所等を賃貸 しております。	
(持分法適用関連会社) 中央バス総業㈱ (札幌市中央区) 40,000千円	物品販売業	0 [49.5]	7	なし	当社は車両燃料等を購 入しております。	なし	(注) 5
中央振興㈱ (札幌市中央区) 20,000千円	保険代理店業	0 [100]	0	なし	当社は保険商品を購入 しております。	当社は事務所を賃貸し ております。	
その他	1社						

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
- 2 議決権の所有割合については、間接所有割合を()内に内数で、緊密な者又は同意している者の所有割合を[]内に外数でそれぞれ記載しております。
- 3 有価証券報告書等を提出している会社はありません。
- 4 連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過会社はありません。
- 5 中央バス総業(株)はその他の関係会社であり、議決権の被所有割合は40.0%(間接所有2.8%含む)であります。
- 6 (株)泰進建設については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(a) 売上高	8,395,982千円
(b) 経常利益	142,032千円
(c) 当期純利益	90,155千円
(d) 純資産額	3,563,900千円
(e) 総資産額	4,839,336千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成31年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
旅客自動車運送事業	2,095 (70)
建設業	176 (23)
清掃業・警備業	379 (359)
不動産事業	10 (-)
観光事業	81 (80)
その他の事業	227 (120)
合計	2,968 (652)

(注) 従業員数は就業人員であり、退職者、使用人兼務役員は含んでおりません。また、パートタイマー・アルバイト等の臨時従業員の平均雇用人員を()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成31年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,674 (55)	48.7	14.8	4,636,311

セグメントの名称	従業員数(人)
旅客自動車運送事業	1,664 (55)
不動産事業	10 (-)
合計	1,674 (55)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、退職者、使用人兼務役員、関係会社等への出向者を含まず、関係会社からの出向者を含んでおります。また、パートタイマー・アルバイト等の臨時従業員の平均雇用人員を()内に外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

北海道中央バス労働組合(組合員数1,475人)、ニセコバス労働組合(組合員数57人)、中央バス自動車学校労働組合(組合員数28人)がそれぞれ単独で組織されており、3労働組合とも、全国交通運輸労働組合総連合北海道地方総支部及び連合北海道に加盟しております。

なお、労使関係については安定しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

本項文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在(平成31年3月31日)において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、当社を中核とした17社で構成されており、バス事業、建設業、清掃・警備業、不動産事業、観光・旅行事業など地域社会に密着した様々な事業を展開しております。

これらグループ各社が連帯・協調しながら、バス事業にあつては「安全輸送と旅客サービスの提供」、その他の事業にあつては「安全・安心な商品・サービスの提供」を通じて、地域社会と共に歩み貢献する企業集団として、連携し発展を図ることを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、持続的な成長、発展のためには、収益基盤を一層強化し、着実に企業価値を向上させることが必要であると考えております。そのために、中長期的な総資産の効率的運用、収益性の向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、不安定な原油価格、英国のEU離脱問題や米国の経済政策への懸念などにより、道内・外の景気の先行きは不透明であり、さらに中・長期にわたり、少子高齢化、人口減少が進む中、あらゆる分野において「雇用の維持・確保」「事業の在り方」等、その対応を迫られており、引き続き厳しい状況が続いております。また、「第4次産業革命」と言われる情報通信技術の飛躍的な発展により、国民生活の仕組みが急速に変化する中で、今後の事業経営に様々な影響を与える状況にあります。

このような情勢のもと、当社グループは、バス事業にあつては「安全輸送と旅客サービスの提供」、その他の事業にあつては「安全・安心な商品・サービスの提供」を通じて、地域社会と共に歩み貢献する企業集団として、グループの経営資源(ヒト、モノ、カネ、情報)を有効活用し、グループの総合力と挑戦心・スピード感を持って経営にあたるとともに、企業倫理活動を徹底し、地域社会から真に信頼されるよう弛まぬ努力を重ねてまいります。

また、当社グループは、地域の一員として信頼される事業活動を行ううえで、地球環境問題に対する温暖化対策の取り組みを、企業の社会的責務であると考えております。バス事業においては、引き続き長年取り組んでおります燃料節約運転の推進などにより、CO2排出量の削減に取り組むとともに、「人と環境にやさしいバス」の利用を促進するPR活動を幅広く展開してまいります。

事業別の対処すべき課題は、次のとおりであります。

旅客自動車運送事業においては、人手不足が深刻な経営課題であり、安定的な雇用の確保や、働き方改革などの時代の変化に対応した施策に努めるとともに、引き続き法令を遵守し安全最優先の経営に努め、社員一丸となり安全・安心なバス輸送サービスの提供に取り組んでまいります。

乗合運送事業では、関係する地域や自治体との協議を進め、不採算路線対策を引き続き行うとともに、今後とも民間企業として、地域公共交通であるバス事業が担う役割を果たしてまいります。また、訪日外国人旅行者が急増する環境下にありますので、ニーズを迅速に把握するとともに、多言語案内の更なる充実を図るなど、受入れ体制の強化に引き続き取り組んでまいります。

貸切運送事業では、旅行形態が団体から個人・小グループへと一層進んでおりますので、この変化に適切な対応をしてまいります。

建設業は、受注競争の激化、建設資材の高騰、技能労働者の不足が引き続き見込まれる厳しい環境のもとで、施工の安全を経営の最優先とし、営業力・技術力の強化、施工品質の向上を図ることで、顧客の信頼確保と優良案件の受注獲得を目指すとともに、ドローンやICT建設機械を活用した施工により生産性の更なる向上を図ってまいります。

清掃業・警備業は、競争の激化や人手不足が引き続き見込まれる中、人材の確保・育成を図りながら、清掃用ロボットを活用する仕組みなどにより、生産性を向上させるとともに、新規物件を獲得するための積極的な営業活動、関係団体や顧客からの情報収集と提案力の強化、原価管理の徹底などを推進し、経営基盤の強化を図ってまいります。

不動産事業は、グループ内で連携を図り、新規賃貸契約の獲得や遊休不動産の有効活用につなげてまいります。

観光事業は、ニセコアンヌプリ国際スキー場では、ニセコ全山4スキー場において協働し、国内外のスキー客や観光客をニセコに誘致するためのプロモーション活動を引き続き行ってまいります。夏期シーズンにおいてはイベント開催など活性化を図ってまいります。ニセコ温泉郷「いこいの湯宿いろは」は、顧客ニーズにこたえるべくインターネットからの情報発信を強化し、個人客の増加を図ってまいります。砂川ハイウェイオアシス館は、観光客はもとより地元客にもより一層利用される観光施設として、ニーズに合わせた商品やメニューの提供に努めるとともに、地域周辺の自治体と連携・協力したイベントを引き続き開催し、認知度を向上させ集客に努めてまいります。

また、各事業における外国人観光客の集客や対応について、グループ内で連携を図り、一体となった訴求効果の高い宣伝活動の実施や更なる利便性の向上に努めてまいります。

その他の事業においては、飲食業は、品質やサービスの向上を引き続き図ってまいります。介護福祉事業は、長年培ってきた「中央バスグループの安全・安心」ブランドを守りながら、利用者へ質の高いサービスを提供してまいります。自動車教習所は、国が民間参入を促進している事業を積極的に受け入れ事業の拡大を図り、全車種教習の優位性を活かしながら事業を推進してまいります。

2【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。本項文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在(平成31年3月31日)において当社グループが判断したものであり、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

安全管理について

旅客自動車運送事業においては、安全輸送が経営の根幹かつ社会的使命であり、運行管理体制の確立や乗務員の労務管理、健康管理、教育等を徹底することにより事故防止に万全を期しております。しかしながら万一、不測の重大事故等が発生した場合は社会的信用の失墜を招くとともに、車両の使用停止、事業計画の一定期間停止等の処分対象となり、業績に大きな影響を与える可能性があります。

補助金及び事業の公共性について

路線単位の収支状況等に基づき、国や地方自治体から補助金を受けておりますが、国及び地方自治体の財政状況等の変化により補助制度が改廃される可能性があります。乗合運送事業は公共性が高く社会的責務も大きいことから、補助金削減により直ちに路線から撤退することは容易ではなく、このような場合、業績に影響を与える可能性があります。

燃料油価格の変動について

車両燃料につきましては、環境を念頭においた燃料節約運動を推進するなど、節減に努めておりますが、今後の海外情勢等により燃料油価格が変動した場合、その価格の動向は業績に重大な影響を与える可能性があります。

利用者の減少について

少子高齢化や札幌圏を除く道内での過疎化等により、バス利用者の減少が続いております。今後も輸送需要の減少傾向は続く予想され、業績に影響を与える可能性があります。

労働力不足について

当社グループは、主要事業である旅客自動車運送事業をはじめとし労働集約型の事業が多く、社員採用において困難な状況が続く、労働力が不足することは、今後の事業展開に支障をきたす恐れがあり、業績に影響を与える可能性があります。

貸切運送事業における特定旅行会社からの受注について

貸切運送事業は、大部分を特定の旅行会社からの受注に依存しており、旅行会社の経営状態等に何らかの変化が生じた場合、利用客確保に大きな影響を与える可能性があります。

建設市場の動向について

建設業は、国及び地方自治体の公共工事予算の減少や、景気低迷による民間設備投資の減少によって、熾烈な受注競争が繰り広げられ、業績に大きな影響を与える可能性があります。

不動産事業のリスクについて

不動産事業は、景気動向、企業業績、需給動向の影響を受けやすい傾向があります。景気低迷等によるテナントの退去や競争激化による賃料等契約条件の引き下げの動きが生じ、業績に影響を与える可能性があります。

その他の事業におけるリスクについて

観光事業は、スキー場における雪不足や悪天候、夏期営業期間においても悪天候等により来客数が減少すると、業績に影響を与える可能性があります。

宿泊施設、飲食施設等では、衛生管理及び設備の保守管理に万全を期しておりますが、万一、飲食施設での食中毒や宿泊施設での火災等、不測の事態が発生した場合、業績に影響を与える可能性があります。

地震等の自然災害について

当社グループは、多数の営業拠点を保有して事業展開しておりますが、大規模地震やその他の自然災害発生時には、当社グループの各事業において被害が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

当社グループは、道路運送法、道路交通法、エネルギーの使用の合理化に関する法律（省エネ法）、建設業法、公衆浴場法、食品衛生法等様々な法令や規則等の適用を受けており、法令遵守を徹底し事業活動を行っておりますが、これらの法令や規則の変更等があった場合、業績に大きな影響を与える可能性があります。

業績の季節的変動

観光事業は、スキー場の営業が冬期間中心であるため、第4四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節的変動があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

財政状態及び経営成績の状況

イ 財政状態

資産合計は41,135百万円（前連結会計年度比2.0%減）となりました。これは、有形固定資産の合計が958百万円減少したこと、受取手形及び売掛金が317百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は10,692百万円（前連結会計年度比6.0%減）となりました。これは、支払手形及び買掛金が461百万円、設備関係支払手形が274百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産合計は30,443百万円（前連結会計年度比0.5%減）となりました。これは、その他有価証券評価差額金が232百万円減少したこと等によるものであります。

ロ 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で緩やかな回復基調が続きましたが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動への懸念により、先行きは不透明な状況で推移しました。道内の経済においては、平成30年9月6日に発生した北海道胆振東部地震の影響により、一時的に観光客が減少したものの、徐々に回復がみられたほか、個人消費の増加や堅調な民間設備投資を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。

このような経営環境の中、当社グループは、地域社会に密着した事業を積極的に展開するとともに、経営効率を高め収支改善や経営体質の強化など、企業価値の向上に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績は、売上高は38,771百万円（前連結会計年度比1.3%減）、営業利益は1,021百万円（同27.8%減）、経常利益は1,196百万円（同24.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、旧滝川ターミナルを減損処理したことにより、158百万円（同82.4%減）となりました。

事業別の経営成績は、次のとおりであります。

（旅客自動車運送事業）

乗合運送事業においては、訪日外国人旅行者（インバウンド）の増加に対応するべく、国の国際観光振興に関する施策を受け、道内のバス事業者と連携して外国人向け周遊バスの対象路線を拡大するとともに、定期観光バスにおいて多言語音声案内のコースを増やすなど、受入体制の強化を図りました。また、多言語対応のバスロケーションシステムを札幌市内南方面の路線バス、新千歳空港連絡バス、一部の都市間高速バスに導入するとともに、車内の無料Wi-Fiの導入を拡大するなど、バスサービスの向上を図りました。国内外の利用客の増加が続く新千歳空港連絡バスにおいては、札幌都心とを結ぶ便数を増やし、都市間高速バスにおいても、札幌市と帯広市を結ぶ便数を増やし、利便性の向上を図りました。これらにより、不採算路線対策としての減便による減収を上回る増収効果がありましたが、北海道胆振東部地震の影響による運休等が大きく影響し、乗合運送事業は減収となりました。

貸切運送事業は、受注の減少に加え、北海道胆振東部地震や台風の影響によるキャンセルもあり、減収となりました。

この結果、売上高は21,667百万円（前連結会計年度比1.3%減）、平成26年以来の原油価格高騰に伴うバス燃料費の増加などもあり、営業利益は344百万円（同36.4%減）となりました。

（建設業）

建設業は、受注競争が激化する中、受注高、完成工事高とも減少しました。

この結果、売上高は10,758百万円（前連結会計年度比10.6%減）、営業利益は210百万円（同67.2%減）となりました。

（清掃業・警備業）

清掃業・警備業は、受注の減少により減収となりました。

この結果、売上高は2,968百万円（前連結会計年度比2.4%減）、営業利益は112百万円（同5.1%減）となりました。

（不動産事業）

不動産事業は、新規の賃貸契約を獲得したことなどにより増収となりました。

この結果、売上高は802百万円（前連結会計年度比2.7%増）、営業利益は384百万円（同9.8%増）となりました。

(観光事業)

ニセコアンヌプリ国際スキー場は、山麓部の初心者向けリフトの利用客が増加しました。小樽天狗山スキー場は、夏期間の天候不順や台風、さらには北海道胆振東部地震の影響がありましたが、冬期間に外国人観光客が大きく増加し、ロープウェイの利用客が増加しました。ニセコ温泉郷「いこいの湯宿いろは」は、北海道胆振東部地震の影響がありましたが、政府の復興支援策「北海道ふっこう割」の効果もあり、個人客が増加しました。道央自動車道に直結した観光施設の砂川ハイウェイオアシス館は、北海道胆振東部地震の影響がありましたが、札幌圏を含めた地元客にもより多く利用してもらえるよう平成29年度に改修・整備を図ったことにより、個人客が大きく増加しました。

この結果、売上高は1,861百万円(前連結会計年度比18.6%増)、71百万円の営業損失(前連結会計年度は189百万円の営業損失)となりました。

(その他の事業)

介護福祉事業は、サービス付き高齢者向け住宅の入居者数が増加しました。自動車教習所は、平成29年度の期中に開始した技能講習事業が、増収に寄与しました。旅行業は、団体旅行の取扱いが大きく減少する中、北海道胆振東部地震の影響によるツアーの催行中止もあり、減収となりました。

この結果、売上高は3,917百万円(前連結会計年度比1.6%減)、営業利益は48百万円(同26.7%減)となりました。

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末から96百万円減少し、8,381百万円(前連結会計年度比1.1%減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益613百万円に減価償却費等を加減した結果、得られた資金は2,354百万円(前連結会計年度比29.5%減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出が2,466百万円あったこと等により、使用した資金は2,274百万円(前連結会計年度比6.5%減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払額が173百万円あったこと等により、使用した資金は176百万円(前連結会計年度比16.6%増)となりました。

生産、受注及び販売の実績

当社グループは、旅客自動車運送事業等の役務の提供を主体とする事業を行っているため、生産、受注の実績については記載を省略し、販売の実績については「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成しております。この連結財務諸表作成に際し、経営者は決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える様々な要因・仮定に対し、過去の実績等を勘案し合理的に判断して見積りを行っております。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、個々の「重要な会計方針及び見積り」については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

イ 財政状態

財政状態の分析につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

ロ 経営成績

経営成績の分析につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

ハ 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

ニ 資本の財源及び資金の流動性

(キャッシュ・フロー)

キャッシュ・フローの状況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(資金需要)

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、旅客自動車運送事業におけるバスの運行に係る人件費・バス燃料費のほか、建設業等における材料仕入、製造費、各事業についての販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、輸送の安全の確保、輸送サービスの向上及び事業拡大のための設備投資等によるものであります。

(資金の流動性)

運転資金につきましては、自己資金を基本としており、一時的な資金調達につきましては、銀行借入(当座貸越契約)によっております。

ホ 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、持続的な成長、発展のためには、収益基盤を一層強化し、着実に企業価値を向上させることが必要であると考えております。そのために、中長期的な総資産の効率的運用、収益性の向上を目指しております。具体的な指標等はありません。

ヘ セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

セグメントごとの経営成績の状況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

旅客自動車運送事業のセグメント資産は、減損損失を計上したこと等により、16,925百万円(前連結会計年度比1.3%減)となりました。

建設業のセグメント資産は、受取手形及び売掛金の増加等により、3,559百万円(前連結会計年度比1.5%増)となりました。

清掃業・警備業のセグメント資産は、現金及び預金並びに受取手形及び売掛金が減少したこと等により、1,471百万円(前連結会計年度比3.6%減)となりました。

不動産事業のセグメント資産は、有形固定資産の減価償却等により、5,254百万円(前連結会計年度比1.8%減)となりました。

観光事業のセグメント資産は、有形固定資産の減価償却等により、3,199百万円(前連結会計年度比4.4%減)となりました。

その他の事業のセグメント資産は、現金及び預金の増加等により、2,313百万円(前連結会計年度比6.0%増)となりました。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは利用者のサービス向上及び営業体制の強化を目的とし、旅客自動車運送事業を中心に全体で2,342百万円の設備投資を実施いたしました。

旅客自動車運送事業におきましては、営業用バスの購入等、2,184百万円の投資を行いました。

なお、当連結会計年度中に重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成31年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	摘要
			建物及び 構築物	車両運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
札幌北営業所 (札幌市東区) ほか 全18営業所	旅客自動車 運送事業	運行管理 設備	1,037,601	5,913,802	3,544,465 (320,618) [69,756]	216,054	10,711,924	1,457	
サンケン札幌ビル (札幌市中央区)	不動産事業	テナント ビル	257,256		334,589 (533)	2,125	593,972		
キョウエイ札幌ビル (札幌市中央区)	不動産事業	テナント ビル	172,208		104,405 (590)	662	277,276		
ニセコアンヌプリ国際 スキー場 (虻田郡ニセコ町)	観光事業	スキー場	596,349 <72,020>	16,110	561,432 (1,368,400) [337,780] <10,410>	220,772 <1,031>	1,394,665	72	(注)5
南郷の湯 (札幌市白石区)	公衆浴場業	公衆浴場	92,213		19,096 (5,510)	16,127	127,437	3	(注)6
はなまるうどん 札幌南郷店 (札幌市白石区)	飲食業	飲食店	17,893		2,227 (595)	847	20,968	1	(注)7
マイラシック塩谷 (小樽市)	不動産事業 介護福祉事 業	サービス付 き高齢者向 け住宅	249,165		318 (3,041)	511	249,994	23	(注)8
マイラシック南郷 (札幌市白石区)	不動産事業 介護福祉事 業	サービス付 き高齢者向 け住宅	565,213		10,503 (3,039)	6,853	582,570	16	(注)8

(2) 国内子会社

平成31年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	摘要
				建物及び 構築物	車両運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
札幌第一 観光バス(株)	本社 (札幌市豊平 区)	旅客自動車 運送事業	業務統括 設備ほか	28,628	49,205	14,894 (3,945)	3,233	95,962	141	(注)9
(株)泰進建設	本社 (滝川市)	建設業	業務統括 設備	42,667	6,853	115,314 (29,879)	18,451	183,286	156	
勝井建設工 業(株)	本社 (岩見沢市)	建設業	業務統括 設備	12,679	1,401	39,530 (3,763)	312	53,923	21	
中央ビルメン テナンス (株)	本社、札幌事 業本部 (札幌市東区)	清掃業・ 警備業	業務統括 設備	3,344	10,182	374,220 (644)	17,867	405,616	382	(注)10
(株)中央バス 自動車学園	中央バス自動 車学校 (札幌市北区)	自動車教習 所	自動車教 習所	109,478	3,414	57,281 (36,126)	21,774	191,949	51	(注)11

- (注) 1 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、工具、器具及び備品の合計であります。
3 連結会社以外から賃借中の土地の面積を〔 〕内に外書きで、また連結会社以外へ賃貸中の土地の面積及び土地以外の設備の帳簿価額を< >内に内書きでそれぞれ記載しております。
4 各事業所の設備には、当該事業所に所属する車庫・住宅・機材保管場所等が含まれております。
5 ニセコアンヌプリ国際スキー場の諸施設は、提出会社が子会社の中央バス観光開発(株)に賃貸しております。また、従業員数は中央バス観光開発(株)が雇用している従業員について記載しております。
6 従業員数は子会社の中央ビルメンテナンス(株)が雇用している従業員について記載しております。
7 従業員数は子会社の中央バスビジネスサービス(株)が雇用している従業員について記載しております。
8 マイラシーク塩谷及びマイラシーク南郷の施設は、提出会社が子会社の(株)泰進建設に賃貸しております。また、従業員数は(株)泰進建設が雇用している従業員について記載しております。
9 提出会社から賃借中の建物及び構築物28,514千円、土地3,945㎡、その他2,567千円が含まれております。
10 提出会社から賃借中の建物2,713千円、土地191㎡が含まれております。
11 提出会社から賃借中の土地36,126㎡が含まれております。
12 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末において、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成31年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (令和元年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,146,000	3,146,000	札幌証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数は100株
計	3,146,000	3,146,000		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日(注)	28,314	3,146		2,100,000		751,101

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は28,314,000株減少し、3,146,000株となっております。

(5)【所有者別状況】

平成31年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	13	-	51	7	2	1,276	1,349	-
所有株式数(単元)	-	4,232	-	14,526	165	21	12,334	31,278	18,200
所有株式数の割合(%)	-	13.53	-	46.44	0.52	0.06	39.43	100	-

(注) 自己株式246,921株は、「個人その他」に2,469単元、「単元未満株式の状況」に21株を含めて記載しております。

(6)【大株主の状況】

平成31年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
中央バス総業株式会社	北海道札幌市中央区北二条東2丁目1-16 キョウエイ札幌ビル	1,073	37.02
株式会社北洋銀行	北海道札幌市中央区大通西3丁目7	144	4.96
株式会社北海道銀行	北海道札幌市中央区大通西4丁目1	143	4.96
北海道中央バス社員持株会	北海道小樽市色内1丁目8-6	94	3.26
中央振興株式会社	北海道札幌市中央区北二条東2丁目1-16 キョウエイ札幌ビル	81	2.80
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	39	1.36
株式会社昭和総業	北海道札幌市北区北二十条西4丁目2-22	39	1.34
株式会社菱友	北海道滝川市明神町2丁目1-15	34	1.17
極東建設株式会社	北海道滝川市明神町2丁目1-15	30	1.03
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	27	0.96
計		1,707	58.91

(注) 前事業年度末現在主要株主であった加藤和子氏は、当事業年度末では主要株主ではなくなり、株式会社昭和総業が新たに主要株主となりました。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成31年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 246,900	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,880,900	28,809	同上
単元未満株式	普通株式 18,200	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,146,000	-	-
総株主の議決権	-	28,809	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式21株が含まれております。

【自己株式等】

平成31年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北海道中央バス株式会社	北海道小樽市色内 1丁目8-6	246,900	-	246,900	7.84
計		246,900	-	246,900	7.84

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年11月10日)での決議状況 (取得期間 平成29年11月13日～平成30年4月26日)	30,000	165,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	30,000	165,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100	100
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	100	100

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成30年4月27日)での決議状況 (取得期間 平成30年5月1日～平成30年11月13日)	30,000	165,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	30,000	165,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	100	100

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成30年11月13日)での決議状況 (取得期間 平成30年11月14日～平成31年4月26日)	30,000	150,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	30,000	150,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100	100
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	100	100

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成31年4月26日)での決議状況 (取得期間 令和元年5月7日~令和元年11月12日)	30,000	150,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	30,000	150,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	100	100

(注) 当期間における取得自己株式には、令和元年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得自己株式は含まれておりません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	280	1,272,080
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、令和元年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	246,921		246,921	

(注) 当期間における保有自己株式には、令和元年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の剰余金の配当は、株主総会を決定機関とする年1回の期末配当を基本方針としております。

利益配分につきましては、当社の主要な事業である旅客自動車運送事業が極めて公益性の高い事業であることを踏まえ、長期にわたり安定的な経営基盤の確立を図りながら内部留保を充実させ、安定した配当を継続することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、今後の事業環境の変化に柔軟に対応するため、輸送の安全を確保する投資はもとより、輸送サービスの向上、事業拡大などの投資に活用し、経営基盤の安定強化を図ってまいります。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針に基づき、1株当たり50円とさせていただきました。この結果、当期の配当性向（連結）は、82.74%となりました。

（注） 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
令和元年6月27日 定時株主総会決議	144	50

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、バス事業にあつては「安全輸送と旅客サービスの提供」、その他の事業にあつては「安全・安心な商品・サービスの提供」を通じて、地域社会と共に歩み貢献することを経営の基本方針としており、変化する経営環境に対応し企業価値を向上させるため、経営判断の迅速化、経営の透明化及び公正な経営システムの強化により、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、執行役員制度を導入し、経営の意思決定の迅速化と、業務執行の効率化を図っております。

取締役会は、取締役12名（当社代表取締役会長 平尾一彌、二階堂恭仁、加藤幸嗣、大森正昭、泉山利彦、橋本雄二、戸井宣夫、岡田浩司、杉江俊太郎（社外取締役）、菊井隆則、安田徹、阿部一三）で構成されており、年4回四半期ごとに開催するほか必要に応じて開催し、経営の基本方針、法令、定款、取締役会規程で定められた事項、その他経営に関する重要事項を取り扱い、的確かつ迅速な意思決定と職務執行状況に対する監督機能の充実を期しております。

また、取締役常務執行役員以上の役員（当社代表取締役社長 二階堂恭仁、平尾一彌、加藤幸嗣、大森正昭、泉山利彦、橋本雄二）で構成される常務会及び経営改革会議を随時開催し、常務会においては、取締役会の議論を充実させるべく事前審議を行い、重要事項の決定等に反映させ、経営改革会議では、経営方針・事業計画その他職務執行に関する重要事項が円滑に合意できるよう横断的な討議を行っております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、監査役3名（平間俊一、富岡公治（社外監査役）、森川潤一（社外監査役））で構成されております。また、監査役が取締役会や定期的に行われる社内会議に出席すること等により、経営監視機能の強化を図っております。さらに、社外取締役及び社外監査役が、それぞれの職歴、経験、知識を活かして、社外の立場から当社の経営全般に対し、助言・提言を行うことにより、経営監視機能の客観性及び中立性が確保されていると考えております。

企業統治に関するその他の事項

イ 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において決議した「内部統制システムの基本方針」に基づき、社内体制及び諸規程の整備を行い内部統制システムの強化を図っております。

企業倫理体制及び危機管理体制の確立・周知・定着を図るため、社長を委員長とした企業倫理並びに危機管理委員会を設置し、年間活動計画に基づき、企業倫理と危機管理に係る社内体制・社内規程等の整備及び運用状況の確認、社員等への教育・啓発活動等を実施するとともに、企業行動指針として制定した「中央バスグループ企業倫理規範」に基づく教育を実施し、法令・定款・社内規程等を遵守する組織運営や企業風土の醸成を図っております。また、法令及び社内規程を遵守し適正に会社業務を行い、業務の適法性・効率性の確保、危機管理の徹底に努めるため、取締役会に直属する部署として「内部監査室」を設置するとともに、法令違反行為等の未然防止のため、内部通報窓口を設けております。

ロ リスク管理体制の整備の状況

当社は、各部署とグループ会社の業務に関する損失の危険の把握、マニュアル等の整備、経営危機発生時の緊急体制の整備等、危機ごとの対応策及び防止策を、危機管理規程に基づき講じており、危機管理規程及び関連する個別規程に関し、企業倫理並びに危機管理委員会において経営環境の変化に応じて整備するとともに、運用状況の確認を行っております。また、危機管理に関する事項について、年間活動計画に基づき、社員等に対する教育・訓練を行っております。

ハ 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の経営企画室は、経営トップの指示のもとで、統括管理部門として関係会社管理規程等に基づきグループ会社の管理及び指導を行っております。グループ会社における経営上の重要な事項は、グループ会社が、事前に経営トップに上申したうえで、必要な手続きを経て実施しております。

また、当社の役員等がグループ会社の取締役、監査役に就任するとともに、定期的に行われる経営会議に出席し、職務執行状況の監督等を行い、業務の適正を確保しております。

ニ 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び各社外監査役との間に、会社法第427条第1項の規定に基づき、各氏がその任務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合において、その職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める額を限度として損害賠償責任を負うものとする責任限定契約を締結しております。

ホ 取締役の定数

当社の取締役の定数は、15名以内とする旨を定款に定めております。

へ 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

ト 株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会特別決議の定足数の充足に確実性を期し、株主総会の円滑な運営を図ることを目的とするものであります。

チ 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 15名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役会長 (代表取締役)	平尾 一 彌	昭和17年9月18日生	昭和41年4月 当社入社 平成5年6月 当社取締役 平成9年6月 当社常務取締役 平成12年6月 当社専務取締役 平成14年6月 当社代表取締役専務 平成17年6月 中央バス総業(株)代表取締役社長 (現任) 平成17年6月 当社代表取締役社長 平成24年6月 当社代表取締役会長 平成27年6月 中央バス商事(株)取締役会長 平成30年1月 当社代表取締役会長兼社長 平成30年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	26
取締役社長 (代表取締役) 総括 経営企画本部担当 運輸・輸送安全推進本部長	二階堂 恭 仁	昭和35年11月9日生	昭和58年4月 当社入社 平成23年6月 当社取締役運輸部長 平成27年6月 当社取締役常務執行役員 平成30年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	13
取締役専務執行役員 整備担当	加藤 幸 嗣	昭和23年10月13日生	昭和47年4月 当社入社 平成11年6月 当社取締役総務部長兼広報室長 平成13年6月 当社取締役運輸部長 平成17年6月 当社常務取締役札幌事業部長 平成23年6月 当社常務取締役 平成26年6月 中央ビルメンテナンス(株) 代表取締役社長(現任) 平成26年6月 当社専務取締役 平成27年6月 当社取締役専務執行役員(現任)	(注)3	98
取締役専務執行役員 財務・総務担当 内部監査室長	大森 正 昭	昭和26年9月5日生	昭和49年4月 当社入社 平成17年6月 当社取締役総務部長 平成23年6月 当社常務取締役内部監査室長兼 総務部長 平成26年4月 当社常務取締役内部監査室長 平成27年6月 当社取締役常務執行役員 平成30年4月 中央バス商事(株)代表取締役社長 (現任) 平成30年6月 当社取締役専務執行役員(現任)	(注)3	23
取締役専務執行役員 関連事業・観光開発担当	泉山 利 彦	昭和27年5月4日生	昭和52年4月 サッポロビール(株)入社 平成21年9月 同社北海道本社代表 平成23年3月 同社執行役員北海道本社代表 平成25年3月 同社北海道本社相談役 平成26年3月 同社退職 平成27年6月 中央バス商事(株)代表取締役社長 平成27年6月 砂川ハイウェイオアシス観光(株) 代表取締役社長(現任) 平成27年6月 当社取締役 平成28年6月 当社取締役常務執行役員 平成30年6月 当社取締役専務執行役員(現任)	(注)3	4
取締役常務執行役員 労務担当	橋本 雄 二	昭和29年1月1日生	昭和51年4月 当社入社 平成19年6月 当社取締役小樽事業部長 平成21年4月 当社取締役労務部長 平成25年6月 当社常務取締役労務部長 平成27年6月 中央バスビジネスサービス(株) 代表取締役社長 平成27年6月 当社取締役常務執行役員(現任)	(注)3	22
取締役	戸井 宣 夫	昭和17年1月15日生	昭和48年6月 当社入社 平成5年6月 当社取締役 平成11年6月 当社常務取締役 平成15年6月 中央ビルメンテナンス(株) 代表取締役社長 平成15年6月 当社取締役(現任) 平成19年6月 (株)泰進建設代表取締役社長(現任)	(注)3	42

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	岡田 浩 司	昭和35年12月19日生	昭和58年4月 当社入社 平成21年4月 当社小樽事業部長 平成23年6月 当社取締役経営企画室長 平成26年4月 中央バス観光開発㈱代表取締役社長(現任) 平成26年4月 当社取締役(現任)	(注)3	20
取締役	杉江 俊 太郎	昭和30年11月21日生	平成3年2月 杉商㈱代表取締役社長(現任) 平成19年7月 札幌ヨコハマタイヤ㈱代表取締役社長(現任) 平成22年11月 小樽商工会議所副会頭(現任) 平成28年6月 当社取締役(現任)	(注)3	195
取締役執行役員(ニセコ在勤) スキー場事業・ホテル事業 現地統括	菊井 隆 則	昭和38年10月15日生	昭和61年4月 当社入社 平成27年6月 当社執行役員 平成27年9月 当社執行役員(ニセコ在勤) 経営企画室付 ニセコエリア 観光事業統括マネージャー 平成28年5月 当社執行役員(ニセコ在勤) 経営企画室付 ニセコエリア 観光事業統括マネージャー兼 関連事業部いこいの湯宿いろは 統轄マネージャー 平成30年6月 当社取締役執行役員(ニセコ在勤)(現任)	(注)3	5
取締役執行役員 総務部長 兼 IT戦略推進室長	安田 徹	昭和42年8月15日生	平成4年4月 当社入社 平成26年4月 当社総務部長 平成27年6月 当社執行役員総務部長 平成29年6月 当社執行役員総務部長兼 IT戦略推進室長 平成30年6月 当社取締役執行役員(現任)	(注)3	7
取締役執行役員 経営企画室長	阿部 一 三	昭和43年4月5日生	平成4年4月 当社入社 平成26年4月 当社経営企画室長 平成27年6月 当社執行役員経営企画室長 平成30年6月 当社取締役執行役員(現任)	(注)3	7
常勤監査役	平間 俊 一	昭和23年8月26日生	昭和48年4月 当社入社 平成13年6月 当社取締役関連事業部長 平成19年6月 当社常務取締役 平成20年6月 中央バスビジネスサービス㈱ 代表取締役社長 平成24年6月 当社取締役退任 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注)4	26
監査役	富岡 公 治	昭和16年7月16日生	昭和46年9月 最高裁判所司法修習生 昭和47年4月 札幌弁護士会入会(水原法律事務所 勤務) 昭和49年8月 富岡公治法律事務所所長(現任) 昭和60年4月 札幌弁護士会副会長 昭和61年4月 札幌弁護士会常議員会議長 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注)4	1
監査役	森川 潤 一	昭和22年12月8日生	昭和55年9月 公認会計士登録(現任) 平成3年8月 センチュリー監査法人(現 EY新日 本有限責任監査法人)代表社員 平成19年6月 日本公認会計士協会北海道会会長 平成22年6月 新日本有限責任監査法人(現 EY新 日本有限責任監査法人)退社 平成22年7月 森川公認会計士事務所所長(現任) 平成22年7月 日本公認会計士協会監事 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計					489

- (注) 1 取締役杉江俊太郎氏は、社外取締役であります。
 2 監査役富岡公治及び森川潤一の両氏は、社外監査役であります。
 3 令和元年6月27日開催の定時株主総会終結の時から1年間
 4 平成28年6月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間
 5 当社は執行役員制度を導入しております。取締役が兼務しない執行役員は次の7名であります。

執行役員 柴田 隆夫 砂川ハイウェイオアシス観光(株) 常務取締役
 執行役員 久郷 智廣 労務部長
 執行役員 臼井 広宗 空知中央バス(株) 代表取締役社長
 執行役員 桑島 靖明 経営企画室観光関連統括マネージャー
 執行役員 中川原 清行 バス事業部長
 執行役員 伊藤 正道 関連事業部長
 執行役員 田下 義則 運輸部長

- 6 当社は、法令に定める監査役の数に欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
北 市 久 淑	昭和9年7月29日生	昭和40年9月 公認会計士登録(現任) 昭和49年11月 監査法人榮光会計事務所(現 EY新日本有限責任監査法人)代表社員 平成12年5月 監査法人太田昭和センチュリー(現 EY新日本有限責任監査法人)退社 平成12年10月 北市公認会計士事務所所長(現任) 平成13年6月 当社監査役(平成24年6月 当社監査役退任) 平成28年6月 当社補欠監査役(現任)	3

社外役員の状況

当社の社外取締役である杉江俊太郎氏は、杉商株式会社の代表取締役社長であり、当社は同社から車両燃料等を購入しておりますが、取引の性質、規模に照らし、当社と同社との間には特別の関係はありません。

当社の社外監査役は、富岡公治氏と森川潤一氏の2名であり、森川氏を当社の独立役員として指定しております。

富岡公治氏は、富岡公治法律事務所の所長であります。当社と同事務所との間には特別の関係はありません。また、同氏は当社の子会社である株式会社泰進建設及び中央ビルメンテナンス株式会社の監査役であります。

森川潤一氏は、森川公認会計士事務所の所長であります。当社と同事務所との間には特別の関係はありません。同氏は和弘食品株式会社の社外監査役であります。当社と同社との間には特別の関係はありません。また、同氏は、平成3年から平成22年まで当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人(現 EY新日本有限責任監査法人)の代表社員でありましたが、当社と同監査法人との間には特別の関係はありません。

社外監査役は、常勤監査役と連絡を密にとり、会計監査人と監査情報の交換を行うとともに、内部監査室との連携を図ることにより、監査機能を強化しております。

また、監査役が取締役会や定期的開催される社内会議に出席すること等により、経営監視機能の強化を図っております。さらに社外取締役及び社外監査役が、それぞれの職歴、経験、知識を活かして、社外の立場から当社の経営全般に対し、助言・提言を行うことにより、経営監視機能の客観性及び中立性が確保されていると考えております。

なお、当社には、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、札幌証券取引所の定める独立役員の独立性の判断基準である「企業行動規範に関する規則」及び「企業行動規範に関する規則の取扱い」を参考にしております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役監査については、業務の適正な運営・実施状況の調査及び業務効率の改善を図ることを目的として適宜実施しております。また、監査役は会計監査人と監査情報の交換を行い、さらに内部監査室との連携を図ることにより、監査機能を強化しております。なお、社外監査役富岡公治氏は、弁護士として企業法務に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、社外監査役森川潤一氏は、公認会計士として、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査の状況

内部監査については、内部監査室（人員構成4名、うち専任3名）が、各部門から独立した立場で法令、定款、社内規程等に基づく業務処理の遵守状況及び危機管理体制（輸送の安全確保を含む）を定期的に監査しております。

会計監査の状況

イ 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

（注）新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

ロ 業務を執行した公認会計士

藤原 明
 萩原 靖之

ハ 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他7名で構成されております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はありません。

ニ 会計監査人の選定方針と理由

会計監査人としての品質管理体制、独立性及び専門性を具備していることから適任と判断し、依頼しております。

当社監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合など、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定します。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の合意に基づき、監査役会が会計監査人を解任します。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告します。

ホ 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対して評価を行っています。この評価にあたり、監査法人の不正リスク評価を含めた品質管理体制、監査チームの構成、監査報酬の水準、監査役や経営者等とのコミュニケーション等について問題がないか確認しました。

この結果、特段問題として取り上げることはなく、監査法人の監査の方法及び結果は相当であると評価しております。

監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年1月31日内閣府令第3号による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意（56）d(f) から の規定に経過措置を適用しております。

イ 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	20	-	19	-
連結子会社	-	-	-	-
計	20	-	19	-

ロ その他の重要な報酬の内容
 該当事項はありません。

八 監査報酬の決定方針

監査報酬は、提示された監査計画について監査法人と検討・協議を行い、決定しております。また、その金額は監査役会の同意を得ております。

二 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査役会は、当事業年度の監査計画に係る監査日数・配員計画等から見積もられた報酬額に関する会計監査人の説明のもとに、前事業年度の評価を踏まえ算定根拠等について確認し、その内容は妥当であると全員一致で判断したため、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役の報酬については、株主総会で承認された総額の範囲内で、各取締役の職責や目標達成度を勘案し、取締役会の委任を受けた代表取締役が協議し決定しております。

役員退職慰労金は、株主総会での決議を経たうえで、内規に基づき支給することとしております。

平成28年6月29日開催の第73回定時株主総会決議における取締役の報酬額は、年額186百万円以内（うち社外取締役12百万円以内）であります。（決議時の取締役数11名、うち社外取締役1名）

平成28年6月29日開催の第73回定時株主総会決議における監査役の報酬額は、年額42百万円以内であります。（決議時の監査役数3名）

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	退職慰労金 (役員退職引当金 繰入額を含む)	
取締役 (社外取締役を除く。)	119,692	114,018	5,674	12
監査役 (社外監査役を除く。)	9,510	8,510	1,000	1
社外役員	13,500	12,600	900	3

(注) 当事業年度末の取締役は12名ですが、上記には、当事業年度中に退任の取締役1名を含めております。

役員ごとの連結報酬等の総額

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と、純投資目的以外である投資株式の区分について、専ら価値の変動又は配当によって利益を受けることを目的として保有している株式を純投資目的の株式として区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、政策保有株式については、当社グループの中長期的な企業価値の維持・向上に資すると判断される場合において、限定的に保有しております。この検証に当たっては、発行会社の財政状態、経営成績、株価及び配当等の状況を継続的に精査するとともに、取引関係の維持、地域経済の活性化等の保有目的に沿っているかを確認しております。この結果、保有の妥当性があると判断しております。

ロ 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	28	273,620
非上場株式以外の株式	4	518,872

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

ハ 特定投資株式の銘柄ごとの、株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)北洋銀行	1,350,000	1,300,000	取引関係の維持 (注)1	有
	373,950	461,500		
(株)ほくほくフィナン シャルグループ	57,145	57,145	同上	有 (注)2
	65,888	82,460		
明治海運(株)	205,100	205,100	同上	有
	70,964	87,782		
(株)ロジネットジャパ ン	5,000	5,000	地域経済の活性化 (注)1	有 (注)3
	8,070	9,475		

(注)1. 定量的な保有効果の検証が困難であります。そのため、発行会社の財政状態、経営成績、株価及び配当等の状況を継続的に精査するとともに、取引関係の維持、地域経済の活性化等の保有目的に沿っているかを確認し、保有の合理性を検証しております。

2. 子会社の(株)北海道銀行が保有しております。

3. 子会社の札幌通運(株)が保有しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	1	105,980	1	105,980
非上場株式以外の株式	7	1,611,747	7	1,804,217

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(千円)	売却損益の 合計額(千円)	評価損益の 合計額(千円)
非上場株式	1,845	-	(注)
非上場株式以外の株式	65,438	-	1,334,338

(注)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成しております。

なお、当連結会計年度(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成30年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。)による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に準拠して作成しております。

なお、当事業年度(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報のうち、改正府令による改正後の財務諸表等規則第8条の12第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)の連結財務諸表及び第76期事業年度(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適切な開示資料を作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、早期の情報収集と検討を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 6,362,917	2 6,237,655
受取手形及び売掛金	3 3,812,415	3 4,129,475
有価証券	2,744,072	3,000,000
商品	21,790	31,111
原材料及び貯蔵品	187,640	176,443
未成工事支出金	28,730	15,119
その他	240,046	514,939
貸倒引当金	4,857	4,021
流動資産合計	13,392,756	14,100,723
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,670,702	20,709,568
減価償却累計額	15,201,790	15,564,215
建物及び構築物(純額)	5,468,912	5,145,353
機械及び装置	3,049,238	3,083,028
減価償却累計額	2,460,681	2,543,373
機械及び装置(純額)	588,556	539,654
車両運搬具	27,248,244	27,750,040
減価償却累計額	21,076,252	21,616,586
車両運搬具(純額)	6,171,991	6,133,454
工具、器具及び備品	1,681,782	1,667,093
減価償却累計額	1,369,715	1,404,735
工具、器具及び備品(純額)	312,067	262,357
土地	10,715,904	10,217,924
有形固定資産合計	23,257,432	22,298,744
無形固定資産	151,486	147,003
投資その他の資産		
投資有価証券	1 4,543,807	1 3,817,774
長期貸付金	33,928	33,275
長期前払費用	42,157	44,058
繰延税金資産	327,796	403,784
その他	257,846	313,684
貸倒引当金	24,297	23,930
投資その他の資産合計	5,181,238	4,588,647
固定資産合計	28,590,157	27,034,395
資産合計	41,982,914	41,135,118

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 2,284,278	1,822,397
未払費用	470,598	453,415
未払消費税等	222,038	324,922
未払法人税等	245,118	181,233
前受金	526,488	520,719
賞与引当金	227,462	233,818
完成工事補償引当金	3,204	2,509
工事損失引当金	-	4,741
設備関係支払手形	1,631,162	1,356,740
設備関係未払金	205,299	371,465
その他	1,203,059	1,191,043
流動負債合計	7,018,712	6,463,007
固定負債		
繰延税金負債	159,624	153,736
退職給付に係る負債	3,296,311	3,185,028
役員退職慰労引当金	347,196	328,606
その他	556,698	561,706
固定負債合計	4,359,831	4,229,078
負債合計	11,378,543	10,692,085
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,100,000	2,100,000
資本剰余金	759,341	759,341
利益剰余金	28,212,964	28,197,188
自己株式	1,214,547	1,215,819
株主資本合計	29,857,759	29,840,710
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	972,096	739,177
退職給付に係る調整累計額	564,332	504,170
その他の包括利益累計額合計	407,764	235,007
非支配株主持分	338,848	367,315
純資産合計	30,604,371	30,443,033
負債純資産合計	41,982,914	41,135,118

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
売上高		
旅客自動車運送事業営業収益	21,861,739	21,571,395
完成工事高	10,962,932	10,458,383
その他の事業収益	6,473,702	6,741,988
売上高合計	39,298,374	38,771,767
売上原価		
旅客自動車運送事業営業費	2 18,145,372	2 18,209,699
完成工事原価	2 9,778,180	2 9,482,675
その他の事業売上原価	2 6,892,434	2 6,925,956
売上原価合計	34,815,986	34,618,332
売上総利益	4,482,387	4,153,434
販売費及び一般管理費	1 3,066,659	1 3,131,531
営業利益	1,415,728	1,021,902
営業外収益		
受取利息	17,148	14,211
受取配当金	88,767	94,192
助成金収入	14,175	20,135
持分法による投資利益	18,697	20,337
その他	27,492	27,758
営業外収益合計	166,281	176,634
営業外費用		
支払利息	533	716
支払手数料	851	848
手形売却損	323	251
貸倒損失	-	350
その他	4	4
営業外費用合計	1,714	2,169
経常利益	1,580,295	1,196,367
特別利益		
固定資産売却益	3 20,629	3 29,825
補助金収入	17,610	270,170
その他	2,932	5,381
特別利益合計	41,172	305,377
特別損失		
固定資産除売却損	4 80,440	4 29,457
固定資産圧縮損	5 14,635	5 263,810
減損損失	6 16,126	6 594,546
その他	554	175
特別損失合計	111,756	887,989
税金等調整前当期純利益	1,509,711	613,756
法人税、住民税及び事業税	583,248	434,242
法人税等調整額	1,143	8,103
法人税等合計	584,391	426,139
当期純利益	925,320	187,617
非支配株主に帰属する当期純利益	25,782	29,432
親会社株主に帰属する当期純利益	899,537	158,184

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
当期純利益	925,320	187,617
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	166,618	227,594
退職給付に係る調整額	87,042	60,161
持分法適用会社に対する持分相当額	2,403	5,488
その他の包括利益合計	81,979	172,921
包括利益	843,341	14,695
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	817,615	14,572
非支配株主に係る包括利益	25,725	29,267

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,100,000	759,340	27,458,441	1,209,654	29,108,127
当期変動額					
剰余金の配当			145,013		145,013
親会社株主に帰属する当期純利益			899,537		899,537
自己株式の取得				4,895	4,895
自己株式の処分		1		1	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1	754,523	4,893	749,631
当期末残高	2,100,000	759,341	28,212,964	1,214,547	29,857,759

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,141,060	651,374	489,685	227,132	29,824,945
当期変動額					
剰余金の配当					145,013
親会社株主に帰属する当期純利益					899,537
自己株式の取得					4,895
自己株式の処分					3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	168,964	87,042	81,921	111,716	29,794
当期変動額合計	168,964	87,042	81,921	111,716	779,425
当期末残高	972,096	564,332	407,764	338,848	30,604,371

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,100,000	759,341	28,212,964	1,214,547	29,857,759
当期変動額					
剰余金の配当			173,961		173,961
親会社株主に帰属する当期純利益			158,184		158,184
自己株式の取得				1,272	1,272
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	15,776	1,272	17,048
当期末残高	2,100,000	759,341	28,197,188	1,215,819	29,840,710

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	972,096	564,332	407,764	338,848	30,604,371
当期変動額					
剰余金の配当					173,961
親会社株主に帰属する当期純利益					158,184
自己株式の取得					1,272
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	232,918	60,161	172,756	28,467	144,289
当期変動額合計	232,918	60,161	172,756	28,467	161,338
当期末残高	739,177	504,170	235,007	367,315	30,443,033

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,509,711	613,756
減価償却費	2,320,138	2,422,010
減損損失	16,126	594,546
貸倒引当金の増減額（は減少）	504	1,201
賞与引当金の増減額（は減少）	4,675	6,355
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	17,758	24,719
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	18,661	18,589
受取利息及び受取配当金	105,916	108,403
支払利息	533	716
持分法による投資損益（は益）	18,697	20,337
固定資産除却損	80,431	28,439
固定資産売却損益（は益）	20,620	28,808
補助金収入	17,610	270,170
固定資産圧縮損	14,635	263,810
売上債権の増減額（は増加）	832,934	317,106
たな卸資産の増減額（は増加）	11,995	15,487
その他の流動資産の増減額（は増加）	24,698	10,852
仕入債務の増減額（は減少）	354,538	462,171
未払費用の増減額（は減少）	7,640	17,184
未払消費税等の増減額（は減少）	100,788	102,884
前受金の増減額（は減少）	334,181	5,768
その他の流動負債の増減額（は減少）	239,144	12,016
その他	38,803	7,783
小計	4,019,764	2,780,166
利息及び配当金の受取額	106,258	108,487
利息の支払額	533	714
法人税等の支払額	787,677	533,791
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,337,811	2,354,146
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	458,073	430,777
定期預金の払戻による収入	478,970	498,973
有価証券の取得による支出	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	2,625,060	2,466,888
有形固定資産の売却による収入	39,740	50,854
無形固定資産の取得による支出	102,702	5,587
固定資産取得のための補助金収入	97,937	20,775
投資有価証券の取得による支出	349,312	91,287
投資有価証券の売却及び償還による収入	492,409	251,286
貸付けによる支出	8,513	11,044
貸付金の回収による収入	3,459	5,012
その他	1,729	4,103
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,432,874	2,274,579

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	4,895	1,272
配当金の支払額	145,013	173,961
非支配株主への配当金の支払額	1,100	800
その他	3	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	151,006	176,033
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	753,930	96,466
現金及び現金同等物の期首残高	7,724,443	8,478,373
現金及び現金同等物の期末残高	8,478,373	8,381,907

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社(14社)を連結しております。

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略していません。

2. 持分法の適用に関する事項

すべての関連会社(3社)に持分法を適用しております。

主要な持分法適用関連会社名

中央バス総業(株)

中央振興(株)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

・満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

・その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価の把握が極めて困難なもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

・商品、並びに原材料及び貯蔵品

評価基準...原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

評価方法...主として先入先出法

・未成工事支出金

評価基準...原価法

評価方法...個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

車両運搬具 2～10年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく当期負担額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に関する瑕疵、補償サービスによる損失に備えるため、過去の補修費の支出割合により補償見積額を計上しております。

工事損失引当金

工事損失の発生に備えるため、当連結会計年度末において工事損失が見込まれ、かつ、その損失を合理的に見積もることが可能な工事について損失見積額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異の処理方法

税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価

- ・当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

- ・その他の工事

工事完成基準

(6) 消費税等の会計処理方法

消費税等(消費税及び地方消費税)の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(未適用の会計基準等)

1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

令和4年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

2. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日 企業会計基準委員会)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「企業結合に関する会計基準」等は、企業会計基準委員会において基準諮問会議からの、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に係る条件付取得対価に関連して対価の一部が返還される場合の取扱いについて検討を求める提言等を踏まえ、企業会計基準委員会で審議が行われ改正されたものです。

主な改正内容として、「企業結合に関する会計基準」において、「条件付取得対価」の定義に「返還される取得対価」が追加されるとともに、「対価が返還される条件付取得対価」の会計処理が追加されました。

また、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(以下「結合分離適用指針」という。)の記載内容が改正されたことに伴い、結合当事企業の株主に係る会計処理に関する結合分離適用指針の記載について、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)と記載内容の整合性を図るための改正が行われるとともに、分割型会社分割が非適格組織再編となり、分割期日が分離元企業の期首である場合の分離元企業における税効果会計の取扱いについて、平成22年度税制改正において分割型会社分割のみなし事業年度が廃止されていることから、関連する定めが削除されました。

(2) 適用予定日

令和2年3月期の期首以後実施される組織再編から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で未定であります。

(表示方法の変更)

1. 連結損益計算書

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示しておりました41,667千円は、「助成金収入」14,175千円、「その他」27,492千円として組替えております。

2. 連結キャッシュ・フロー計算書

(1) 前連結会計年度において独立掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「のれん償却額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において表示しておりました、営業活動によるキャッシュ・フローの「のれん償却額」16,863千円は、「その他」として組替えております。

(2) 前連結会計年度において独立掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において表示しておりました、投資活動によるキャッシュ・フローの「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」51,527千円は、「その他」として組替えております。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「繰延税金資産」187,444千円は、投資その他の資産の「繰延税金資産」327,796千円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解（注8）（評価性引当額の合計額を除く。）及び同注解（注9）に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社株式は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
関連会社株式	328,063千円	340,553千円

2 担保資産

㈱シーピーツアーズが、営業取引のために担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
定期預金	3,000千円	3,000千円

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
受取手形	27,432千円	14,882千円
支払手形	27,638	-

4 当座貸越契約

当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
当座貸越極度額	7,040,000千円	7,040,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	7,040,000	7,040,000

5 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
受取手形割引高	103,185千円	- 千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
人件費	2,085,697千円	2,177,931千円
賞与引当金繰入額	44,660	47,967
退職給付費用	45,136	45,395
役員退職慰労 引当金繰入額	24,494	28,469
減価償却費	116,141	124,378
租税公課	158,385	155,820

(注) 各費目の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)		
	旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	その他事業 (千円)	旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	その他事業 (千円)
人件費	826,744	560,896	698,056	848,924	635,687	693,319
賞与引当金繰入額	1,617	20,379	22,663	1,847	21,877	24,243
退職給付費用	28,146	9,731	7,259	27,984	10,322	7,089
役員退職慰労 引当金繰入額	17,583	3,096	3,815	10,688	13,481	4,300
減価償却費	57,342	10,075	48,723	55,071	15,384	53,922
租税公課	132,183	21,320	4,881	129,076	21,305	5,438

2 旅客自動車運送事業営業費、完成工事原価及びその他の事業売上原価に含まれる引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)		
	旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	その他事業 (千円)	旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	その他事業 (千円)
賞与引当金繰入額	79,457	36,277	63,678	82,696	33,906	65,279
役員退職慰労 引当金繰入額	-	-	1,300	-	-	1,300
工事損失引当金 繰入額	-	-	-	-	4,741	-

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	
	金額	千円	金額	千円
建物及び構築物		40千円		-千円
機械及び装置		925		-
車両運搬具		16,103		16,542
土地		3,559		13,283
計		20,629		29,825

4 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)		
	売却損 (千円)	除却損 (千円)	計 (千円)	売却損 (千円)	除却損 (千円)	計 (千円)
建物及び構築物	-	72,827	72,827	-	23,883	23,883
機械及び装置	-	4,409	4,409	-	3,323	3,323
車両運搬具	8	1,336	1,345	1,017	182	1,199
工具、器具及び 備品	-	1,857	1,857	-	900	900
無形固定資産	-	-	-	-	150	150
計	8	80,431	80,440	1,017	28,439	29,457

- 5 固定資産圧縮損の内容は次のとおりであり、税法基準に対して100%相当額の圧縮記帳を行っております。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
国庫補助金等の 圧縮記帳	14,635千円	263,810千円

6 減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失(千円)
遊休資産(9件)	土地、建物等	小樽市他	15,743
遊休資産	電話加入権	-	382

当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最少の単位によって資産のグルーピングをしております。また、遊休資産については、物件単位ごとにグルーピングをしております。

遊休資産については、今後の使用見込がなく市場価格が下落していることから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(16,126千円)として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物766千円、機械及び装置8,678千円、工具、器具及び備品5,175千円、土地1,124千円、電話加入権382千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額等を基準に算定しております。

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失(千円)
事業用資産	建物等	滝川市	582,496
遊休資産(13件)	土地	石狩市他	11,250
遊休資産	電話加入権	-	799

当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最少の単位によって資産のグルーピングをしております。また、遊休資産については、物件単位ごとにグルーピングをしております。

事業用資産については、使用目的を変更したことにより、遊休資産については、今後の使用見込がなく市場価格が下落していることから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(594,546千円)として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物97,702千円、機械及び装置0千円、工具、器具及び備品269千円、土地495,774千円、電話加入権799千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額等を基準に算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	234,137千円	322,433千円
組替調整額	2,879	5,250
税効果調整前	237,017	327,683
税効果額	70,398	100,088
その他有価証券評価差額金	166,618	227,594
退職給付に係る調整額		
当期発生額	9,174	47,346
組替調整額	134,415	133,909
税効果調整前	125,241	86,563
税効果額	38,198	26,401
退職給付に係る調整額	87,042	60,161
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	2,403	5,488
持分法適用会社に対する持分相当額	2,403	5,488
その他の包括利益合計	81,979	172,921

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	株 31,460,000	株	株 28,314,000	株 3,146,000

(変動事由の概要)

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式併合による減少 28,314,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	株 5,271,998	株 920	株 4,744,799	株 528,119

(変動事由の概要)

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 920株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式併合による減少 4,744,799株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	千円 145,013	円 5	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	千円 173,961	円 60	平成30年3月31日	平成30年6月29日

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	株 3,146,000	株	株	株 3,146,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	株 528,119	株 280	株	株 528,399

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 280株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	千円 173,961	円 60	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
令和元年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	千円 144,953	円 50	平成31年3月31日	令和元年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
現金及び預金勘定	6,362,917千円	6,237,655千円
有価証券勘定	2,744,072	3,000,000
計	9,106,990	9,237,655
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	384,544	255,747
保有期間が3ヶ月を超える 有価証券	244,072	600,000
現金及び現金同等物	8,478,373	8,381,907

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、定期預金及び公社債(投資適格債)等の安全性の高い金融資産で運用しております。また、一時的な資金調達については、銀行借入(当座貸越契約)によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)

営業債権については、月次決算において残高内訳表を作成し、取引相手ごとに期日、残高及び回収状況を把握することにより、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。満期保有目的の債券については、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク(時価等の変動リスク)

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、保有状況を継続的に見直しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2参照)。

前連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	6,362,917	6,362,917	
(2) 受取手形及び売掛金	3,812,415	3,812,415	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	3,694,072	3,709,222	15,150
其他有価証券	2,824,855	2,824,855	
(4) 支払手形及び買掛金	2,284,278	2,284,278	

当連結会計年度(平成31年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	6,237,655	6,237,655	
(2) 受取手形及び売掛金	4,129,475	4,129,475	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	3,540,580	3,549,526	8,945
其他有価証券	2,510,812	2,510,812	
(4) 支払手形及び買掛金	1,822,397	1,822,397	

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、金銭信託は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)をご参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
非上場株式	440,888千円	425,828千円
関連会社株式	328,063	340,553

これらは、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年内 (千円)	1年超5年内 (千円)	5年超10年内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,362,917			
受取手形及び売掛金	3,812,415			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	2,744,000	800,000	150,000	
その他有価証券				
合計	12,919,333	800,000	150,000	

当連結会計年度(平成31年3月31日)

	1年内 (千円)	1年超5年内 (千円)	5年超10年内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,237,655			
受取手形及び売掛金	4,129,475			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	3,000,000	450,000	90,000	
その他有価証券				
合計	13,367,131	450,000	90,000	

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 国債・地方債等	100,000	100,240	240
(2) 社債	944,072	959,296	15,224
(3) その他			
小計	1,044,072	1,059,536	15,464
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 国債・地方債等			
(2) 社債	150,000	149,685	314
(3) その他	2,500,000	2,500,000	
小計	2,650,000	2,649,685	314
合計	3,694,072	3,709,222	15,150

当連結会計年度(平成31年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 国債・地方債等	100,000	100,080	80
(2) 社債	850,000	859,663	9,663
(3) その他			
小計	950,000	959,743	9,743
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 国債・地方債等			
(2) 社債	190,580	189,783	797
(3) その他	2,400,000	2,400,000	
小計	2,590,580	2,589,783	797
合計	3,540,580	3,549,526	8,945

2. その他有価証券
前連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,728,355	152,352	1,576,003
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	224,740	216,824	7,916
小計	1,953,096	369,176	1,583,919
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	738,531	922,393	183,861
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	133,228	141,727	8,499
小計	871,759	1,064,120	192,360
合計	2,824,855	1,433,296	1,391,558

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額440,888千円)及び関連会社株式(連結貸借対照表計上額328,063千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成31年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,508,823	150,619	1,358,203
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	225,415	214,195	11,219
小計	1,734,238	364,815	1,369,423
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	637,466	938,742	301,275
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	139,107	143,465	4,358
小計	776,573	1,082,208	305,634
合計	2,510,812	1,447,023	1,063,789

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額425,828千円)及び関連会社株式(連結貸借対照表計上額340,553千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、積立型の確定給付企業年金制度及び非積立型の退職一時金制度を設けております。確定給付企業年金制度及び退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、一部の連結子会社では、確定拠出企業年金制度を設けており、また中小企業退職共済制度に加入しております。連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
退職給付債務の期首残高	4,614,546千円	4,651,813千円
勤務費用	257,314	253,774
数理計算上の差異の発生額	10,889	8,204
退職給付の支払額	240,827	316,864
その他	9,889	-
退職給付債務の期末残高	4,651,813	4,596,927

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
年金資産の期首残高	1,820,618千円	1,951,803千円
期待運用収益	54,618	58,554
数理計算上の差異の発生額	1,715	39,141
事業主からの拠出額	208,713	204,806
退職給付の支払額	133,861	159,606
年金資産の期末残高	1,951,803	2,016,416

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	598,233千円	596,302千円
企業結合による増減額	11,633	-
退職給付費用	67,173	70,654
退職給付の支払額	70,407	52,057
制度への拠出額	10,330	10,381
退職給付に係る負債の期末残高	596,302	604,517

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,691,861千円	2,658,204千円
年金資産	2,101,107	2,153,271
	590,754	504,933
非積立型制度の退職給付債務	2,705,557	2,680,095
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,296,311	3,185,028
退職給付に係る負債	3,296,311	3,185,028
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,296,311	3,185,028

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
勤務費用	257,314千円	253,774千円
期待運用収益	54,618	58,554
数理計算上の差異の費用処理額	134,415	133,909
簡便法で計算した退職給付費用	67,173	70,654
確定給付制度に係る退職給付費用	404,285	399,784

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
数理計算上の差異	125,241千円	86,563千円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
未認識数理計算上の差異	811,988千円	725,425千円

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
債券	43%	43%
生命保険一般勘定	34	34
株式	20	20
その他	3	3
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び将来予測される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
割引率	0.0%	0.0%
長期期待運用収益率	3.0%	3.0%
予想昇給率	6.4%	6.4%

3. 確定拠出制度

	前連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
確定拠出制度への要拠出額	3,673千円	3,779千円
中小企業退職共済制度への要拠出額	10,972	12,029

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)及び当連結会計年度(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
繰延税金資産		
未払費用	49,173千円	42,952千円
未払事業税	26,089	20,957
賞与引当金	68,715	71,049
退職給付に係る負債	1,006,678	972,945
役員退職慰労引当金	106,978	100,602
税務上の繰越欠損金(注)2	111,761	148,045
減損損失	313,777	489,582
資産除去債務	62,766	64,210
投資有価証券評価損	24,973	24,162
固定資産に係る未実現利益	232,679	222,869
その他	90,579	94,235
繰延税金資産小計	2,094,174	2,251,614
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	-	148,045
将来減算一時差異等の合計額に係る評価性引当額	-	678,385
評価性引当額小計(注)1	637,947	826,431
繰延税金資産合計	1,456,226	1,425,183
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	660,121	652,627
その他有価証券評価差額金	415,804	315,973
その他	52,503	52,797
繰延税金負債合計	1,128,429	1,021,398
繰延税金資産の純額	327,796	403,784
繰延税金負債		
子会社資産評価替	122,856千円	122,856千円
その他	79,849	76,375
繰延税金負債合計	202,706	199,232
繰延税金資産		
賞与引当金	6,810	7,308
退職給付に係る負債	12,324	13,119
役員退職慰労引当金	3,204	4,438
固定資産に係る未実現利益	33,236	33,236
その他	10,740	6,559
繰延税金資産小計	66,317	64,662
将来減算一時差異等の合計額に係る評価性引当額	-	19,166
評価性引当額小計	23,235	19,166
繰延税金資産合計	43,081	45,495
繰延税金負債の純額	159,624	153,736

(注)1. 減損損失の計上に伴う将来減算一時差異の増加等により、評価性引当額が188,483千円増加しております。

(注)2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(平成31年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金()	20,750	6,666	9,002	2,761	4,494	104,370	148,045
評価性引当額	20,750	6,666	9,002	2,761	4,494	104,370	148,045
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1	5.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.0	3.5
住民税均等割	2.2	5.4
欠損金	1.3	5.4
減損損失	0.0	22.8
税率差異	1.3	4.3
その他	2.1	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.7	69.4

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)及び当連結会計年度(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、札幌市その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的としてテナントビルや賃貸土地・建物を所有しております。

これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高(千円)	5,169,877	4,899,058
期中増減額(千円)	270,818	525,511
期末残高(千円)	4,899,058	4,373,546
期末時価(千円)	6,710,760	5,916,028

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度及び当連結会計年度の主な減少額は事業変更による減少及び減価償却等によるものであります。
3. 期末の時価は、主に固定資産税評価額等に基づいて自社で算定した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
賃貸収益(千円)	653,594	649,917
賃貸費用(千円)	391,656	345,621
差額(千円)	261,938	304,295
その他損益(千円)	2,434	580,463

- (注) その他損益の主なものは、固定資産売却益及び減損損失であり、「特別利益」及び「特別損失」に計上されております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、乗合旅客自動車運送事業をはじめとする旅客自動車運送事業を基軸に、建設、清掃・警備、不動産、観光など地域に密着した様々な事業を積極的に展開しております。

したがって、当社グループは、事業内容を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「旅客自動車運送事業」、「建設業」、「清掃業・警備業」、「不動産事業」、「観光事業」及び「その他の事業」の6つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、次のとおりであります。

- (1) 旅客自動車運送事業.....乗合旅客自動車運送事業、貸切旅客自動車運送事業
- (2) 建設業.....土木建築工事の請負及び設計監理
- (3) 清掃業・警備業.....建物施設総合管理、警備保障
- (4) 不動産事業.....土地建物の賃貸、販売及び売買の仲介
- (5) 観光事業.....スキー場、ホテル業、観光施設業
- (6) その他の事業.....飲食業、公衆浴場業、介護福祉事業、物品販売業、自動車教習所、サービス業(乗車券発売)、情報記録物製造業、旅行業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	旅客自動車 運送事業	建設業	清掃業・ 警備業	不動産事業	観光事業	その他の 事業	合計		
売上高									
外部顧客に対する売上高	21,861,739	10,962,932	1,764,234	446,635	1,555,758	2,707,073	39,298,374	-	39,298,374
セグメント間の内部売上高又は振替高	98,358	1,068,675	1,276,533	335,503	13,172	1,274,694	4,066,938	4,066,938	-
計	21,960,098	12,031,608	3,040,768	782,139	1,568,931	3,981,767	43,365,313	4,066,938	39,298,374
セグメント利益又はセグメント損失()	540,571	640,796	118,983	350,216	189,772	66,561	1,527,356	111,628	1,415,728
セグメント資産	17,147,523	3,507,335	1,526,723	5,351,076	3,348,330	2,181,912	33,062,901	8,920,012	41,982,914
その他の項目									
減価償却費	1,937,601	23,670	36,198	133,174	174,771	56,776	2,362,193	42,054	2,320,138
減損損失	1,349	698	-	-	13,700	256	16,004	121	16,126
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,529,238	32,288	30,561	105,379	748,315	86,577	3,532,361	109,634	3,422,727

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント							調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	旅客自動車 運送事業	建設業	清掃業・ 警備業	不動産事業	観光事業	その他の 事業	合計		
売上高									
外部顧客に対する売上 高	21,571,395	10,458,383	1,792,484	468,340	1,847,552	2,633,611	38,771,767	-	38,771,767
セグメント間の内部売 上高又は振替高	96,114	299,967	1,175,548	334,552	13,677	1,284,290	3,204,151	3,204,151	-
計	21,667,509	10,758,350	2,968,033	802,892	1,861,229	3,917,902	41,975,918	3,204,151	38,771,767
セグメント利益又はセグ メント損失()	344,020	210,298	112,895	384,509	71,405	48,822	1,029,141	7,238	1,021,902
セグメント資産	16,925,282	3,559,058	1,471,970	5,254,527	3,199,336	2,313,429	32,723,605	8,411,513	41,135,118
その他の項目									
減価償却費	2,003,826	31,170	34,396	126,111	210,379	55,994	2,461,879	39,869	2,422,010
減損損失	595,665	5,787	-	-	-	-	601,452	6,906	594,546
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,184,723	39,238	19,656	24,474	94,655	26,662	2,389,411	46,911	2,342,500

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

(3) 減価償却費、減損損失の調整額は、未実現損益の調整額であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、未実現損益の調整額であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分と、報告セグメントは同一であるため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員が議決権の過半数を所有している会社等	杉商株	小樽市	千円 40,000	燃料小売業	% (被所有) 直接 1	車両燃料等の購入	車両燃料等の購入	千円 471,654	支払手形及び買掛金	千円 46,659

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

車両燃料については、当社と関連を有しない他の当事者を含め一括交渉を行い、市場価格を勘案して、一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員が議決権の過半数を所有している会社等	杉商株	小樽市	千円 40,000	燃料小売業	% (被所有) 直接 1	車両燃料等の購入	車両燃料等の購入	千円 512,177	支払手形及び買掛金	千円 42,258

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

車両燃料については、当社と関連を有しない他の当事者を含め一括交渉を行い、市場価格を勘案して、一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
1株当たり純資産額	11,561.08円	11,489.80円
1株当たり当期純利益	343.55円	60.43円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成30年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成31年 3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	30,604,371	30,443,033
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	338,848	367,315
(うち非支配株主持分(千円))	(338,848)	(367,315)
普通株式に係る純資産額(千円)	30,265,523	30,075,717
普通株式の発行済株式数(株)	3,146,000	3,146,000
普通株式の自己株式数(株)	528,119	528,399
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	2,617,881	2,617,601

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	899,537	158,184
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	899,537	158,184
普通株式の期中平均株式数(株)	2,618,365	2,617,784

(重要な後発事象)

記載すべき事項は、ありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	8,097,271	17,871,396	28,667,692	38,771,767
税金等調整前四半期(当期)純利益又は税金等調整前四半期純損失() (千円)	310,094	176,055	360,961	613,756
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	266,831	200,551	157,721	158,184
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失()(円)	101.93	76.61	60.25	60.43

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()(円)	101.93	25.32	136.86	0.18

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	第75期 (平成30年3月31日)	第76期 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,245,651	1,857,624
売掛金	2 1,219,660	2 1,336,917
有価証券	2,744,072	3,000,000
原材料及び貯蔵品	125,075	106,629
短期貸付金	2 40,345	2 90,662
その他	2 83,447	2 326,844
貸倒引当金	1,442	1,150
流動資産合計	6,456,810	6,717,527
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 4,396,834	1 4,136,557
構築物	1 773,568	1 727,005
機械及び装置	1 574,436	1 525,422
車両運搬具	1 5,962,745	1 6,004,183
工具、器具及び備品	1 211,712	1 172,237
土地	1 9,422,404	1 8,928,914
有形固定資産合計	21,341,701	20,494,320
無形固定資産		
ソフトウェア	1 74,599	1 83,628
その他	7,571	6,598
無形固定資産合計	82,170	90,227
投資その他の資産		
投資有価証券	4,148,063	3,415,324
関係会社株式	1,377,917	1,377,917
長期前払費用	21,278	28,612
その他	2 96,973	2 141,782
貸倒引当金	9,392	9,300
投資その他の資産合計	5,634,839	4,954,336
固定資産合計	27,058,712	25,538,884
資産合計	33,515,523	32,256,411

(単位：千円)

	第75期 (平成30年3月31日)	第76期 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 718,726	2 616,585
未払金	2 220,528	2 313,152
未払費用	261,209	246,467
未払消費税等	116,287	216,070
未払法人税等	81,447	76,601
前受金	2 107,579	108,554
預り金	2 586,549	2 610,907
設備関係支払手形	1,631,162	1,356,740
その他	2 234,007	2 67,042
流動負債合計	3,957,497	3,612,122
固定負債		
長期借入金	2 2,350,000	2 1,750,000
繰延税金負債	314,821	189,875
退職給付引当金	1,888,020	1,855,086
役員退職慰労引当金	183,316	151,970
その他	2 508,669	511,220
固定負債合計	5,244,827	4,458,151
負債合計	9,202,325	8,070,273
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,100,000	2,100,000
資本剰余金		
資本準備金	751,101	751,101
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	751,102	751,102
利益剰余金		
利益準備金	525,000	525,000
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	1,047,119	1,048,753
償却資産圧縮積立金	403,522	380,431
特別償却準備金	361	240
買換資産積立金	1,633	4,499
配当準備積立金	393,000	393,000
別途積立金	13,800,000	13,800,000
繰越利益剰余金	5,085,694	5,202,665
利益剰余金合計	21,256,331	21,354,590
自己株式	764,500	765,772
株主資本合計	23,342,932	23,439,920
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	970,264	746,217
評価・換算差額等合計	970,264	746,217
純資産合計	24,313,197	24,186,137
負債純資産合計	33,515,523	32,256,411

【損益計算書】

(単位：千円)

	第75期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	第76期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
売上高		
旅客自動車運送事業営業収益	2 20,782,303	2 20,591,731
不動産事業営業収益	2 1,000,757	2 1,035,786
その他の事業収益	2 730,773	2 724,934
売上高合計	22,513,833	22,352,452
売上原価		
旅客自動車運送事業営業費	2 19,069,566	2 19,071,145
不動産事業営業費	2 763,678	2 708,656
その他の事業売上原価	2 803,842	2 811,448
売上原価合計	20,637,087	20,591,250
売上総利益	1,876,746	1,761,202
一般管理費	1, 2 1,179,217	1, 2 1,196,721
営業利益	697,528	564,480
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	2 499,401	2 522,441
その他	2 16,560	2 17,694
営業外収益合計	515,961	540,135
営業外費用		
支払利息	2 4,039	2 3,908
その他	851	848
営業外費用合計	4,891	4,756
経常利益	1,208,599	1,099,859
特別利益		
固定資産売却益	2 21,737	2 26,974
補助金収入	16,373	268,027
その他	21	139
特別利益合計	38,132	295,141
特別損失		
固定資産除売却損	2 76,109	2 30,866
固定資産圧縮損	14,635	263,378
減損損失	15,049	595,665
その他	2 120,012	2 40,015
特別損失合計	225,806	929,925
税引前当期純利益	1,020,925	465,076
法人税、住民税及び事業税	278,741	219,477
法人税等調整額	14,939	26,622
法人税等合計	263,802	192,855
当期純利益	757,123	272,221

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	第75期 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)		第76期 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
旅客自動車運送事業営業費						
1 人件費		9,290,594		9,081,497		
(給料手当)		(5,988,420)		(5,848,920)		
(賞与)		(1,654,147)		(1,607,983)		
(退職給付引当金繰入額)		(307,727)		(300,388)		
(福利厚生費)		(1,321,692)		(1,303,648)		
(その他)		(18,605)		(20,556)		
2 燃料油脂費		1,888,399		2,075,467		
3 バス修繕費		1,289,404		1,363,169		
4 減価償却費		1,789,521		1,888,648		
5 支払保険料		160,354		178,617		
6 施設使用料		160,855		161,236		
7 租税公課		177,061		167,988		
8 運行委託費		1,402,900		1,403,300		
9 業務委託費		1,064,846		1,097,476		
10 その他		1,845,630	19,069,566	1,653,743	19,071,145	92.7
				92.4		
不動産事業営業費						
1 人件費		59,626		57,028		
(給料手当)		(37,202)		(36,686)		
(賞与)		(12,662)		(12,078)		
(退職給付引当金繰入額)		(1,496)		(1,061)		
(福利厚生費)		(8,230)		(7,202)		
(その他)		(33)		(-)		
2 修繕費		208,398		138,153		
3 減価償却費		242,064		265,864		
4 施設使用料		27,216		25,023		
5 租税公課		92,757		89,357		
6 業務委託費		75,755		82,867		
7 その他		57,860	763,678	50,362	708,656	3.4
				3.7		

区分	注記 番号	第75期 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)		構成比 (%)	第76期 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)		構成比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
その他の事業売上原価							
1 原材料費		180,414			180,590		
2 人件費 (福利厚生費)		581 (581)			996 (996)		
3 修繕費		40,944			27,143		
4 減価償却費		34,126			32,198		
5 施設使用料		29,876			29,494		
6 租税公課		11,356			11,026		
7 水道光熱費		85,642			89,565		
8 備用品費		19,540			19,797		
9 諸手数料		27,319			30,189		
10 宣伝広告費		12,268			10,704		
11 業務委託費		324,578			345,021		
12 その他		37,192	803,842	3.9	34,720	811,448	3.9
売上原価合計			20,637,087	100.0		20,591,250	100.0

【株主資本等変動計算書】

第75期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
						土地圧縮積立金	償却資産圧縮積立金	特別償却準備金	買換資産積立金
当期首残高	2,100,000	751,101	-	751,101	525,000	1,049,047	427,560	5,331	-
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,100,000	751,101	-	751,101	525,000	1,049,047	427,560	5,331	-
当期変動額									
剰余金の配当									
土地圧縮積立金の積立						1,550			
土地圧縮積立金の取崩						3,477			
償却資産圧縮積立金の積立							1,577		
償却資産圧縮積立金の取崩							25,615		
特別償却準備金の取崩								4,970	
買換資産積立金の積立									1,633
当期純利益									
自己株式の取得									
自己株式の処分			1	1					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	1	1	-	1,927	24,038	4,970	1,633
当期末残高	2,100,000	751,101	1	751,102	525,000	1,047,119	403,522	361	1,633

(単位：千円)

	株主資本				評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金			利益剰余金 合計					
	配当準備 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	393,000	13,800,000	4,285,200	20,485,140	759,607	22,576,634	1,133,013	1,133,013	23,709,647
会計方針の変更による累積的 影響額			159,081	159,081		159,081			159,081
会計方針の変更を反映した当 期首残高	393,000	13,800,000	4,444,282	20,644,222	759,607	22,735,715	1,133,013	1,133,013	23,868,729
当期変動額									
剰余金の配当			145,013	145,013		145,013			145,013
土地圧縮積立金の積立			1,550	-		-			-
土地圧縮積立金の取崩			3,477	-		-			-
償却資産圧縮積立金の積立			1,577	-		-			-
償却資産圧縮積立金の取崩			25,615	-		-			-
特別償却準備金の取崩			4,970	-		-			-
買換資産積立金の積立			1,633	-		-			-
当期純利益			757,123	757,123		757,123			757,123
自己株式の取得					4,895	4,895			4,895
自己株式の処分					1	3			3
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）							162,748	162,748	162,748
当期変動額合計	-	-	641,412	612,109	4,893	607,217	162,748	162,748	444,468
当期末残高	393,000	13,800,000	5,085,694	21,256,331	764,500	23,342,932	970,264	970,264	24,313,197

第76期(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					土地圧縮積立金	償却資産圧縮積立金	特別償却準備金	買換資産積立金	
当期首残高	2,100,000	751,101	1	751,102	525,000	1,047,119	403,522	361	1,633
当期変動額									
剰余金の配当									
土地圧縮積立金の積立						1,633			
償却資産圧縮積立金の積立							1,555		
償却資産圧縮積立金の取崩							24,645		
特別償却準備金の取崩								120	
買換資産積立金の積立									4,499
買換資産積立金の取崩									1,633
当期純利益									
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,633	23,090	120	2,865
当期末残高	2,100,000	751,101	1	751,102	525,000	1,048,753	380,431	240	4,499

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金			利益剰余金合計					
	配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	393,000	13,800,000	5,085,694	21,256,331	764,500	23,342,932	970,264	970,264	24,313,197
当期変動額									
剰余金の配当			173,961	173,961		173,961			173,961
土地圧縮積立金の積立			1,633	-		-			-
償却資産圧縮積立金の積立			1,555	-		-			-
償却資産圧縮積立金の取崩			24,645	-		-			-
特別償却準備金の取崩			120	-		-			-
買換資産積立金の積立			4,499	-		-			-
買換資産積立金の取崩			1,633	-		-			-
当期純利益			272,221	272,221		272,221			272,221
自己株式の取得					1,272	1,272			1,272
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							224,047	224,047	224,047
当期変動額合計	-	-	116,970	98,259	1,272	96,987	224,047	224,047	127,060
当期末残高	393,000	13,800,000	5,202,665	21,354,590	765,772	23,439,920	746,217	746,217	24,186,137

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(3) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価の把握が極めて困難なもの

移動平均法による原価法

2. 原材料及び貯蔵品の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～50年

構築物 2～60年

車両運搬具 2～10年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年均等償却

(4) 長期前払費用

均等償却

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 消費税等の処理方法

消費税等(消費税及び地方消費税)の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

税効果会計に係る会計基準の適用指針の適用

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、子会社株式に係る将来加算一時差異について見直しを行い、遡及適用を行っております。

これにより、遡及適用を行う前と比べて、前事業年度の貸借対照表は、固定負債の「繰延税金負債」が159,081千円減少しております。また、前事業年度の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、「利益剰余金」が159,081千円増加しております。

(表示方法の変更)

1. 損益計算書

前事業年度において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「減損損失」は、金額の重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、特別損失の「その他」に表示しておりました135,061千円は、「減損損失」15,049千円、「その他」120,012千円として組替えております。

2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動資産の「繰延税金資産」57,209千円は、固定負債の「繰延税金負債」531,112千円と相殺しております。

(貸借対照表関係)

1 取得価額から控除される国庫補助金等の圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	第75期 (平成30年3月31日)	第76期 (平成31年3月31日)
建物	938,960千円	925,408千円
構築物	149,524	149,338
機械及び装置	13,065	13,065
車両運搬具	1,736,390	1,918,756
工具、器具及び備品	316,480	322,157
土地	11,212	11,212
ソフトウェア	126,657	60,445
計	3,292,291	3,400,384

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は、次のとおりであります。

	第75期 (平成30年3月31日)	第76期 (平成31年3月31日)
短期金銭債権	141,085千円	199,431千円
長期金銭債権	10,627	7,138
短期金銭債務	523,147	281,153
長期金銭債務	2,351,441	1,750,000

3 保証債務

期末における債務残高は、次のとおりであります。

	第75期 (平成30年3月31日)	第76期 (平成31年3月31日)
期末債務残高	3,644千円	2,700千円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。

期末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は、次のとおりであります。

	第75期 (平成30年3月31日)	第76期 (平成31年3月31日)
当座貸越極度額	3,500,000千円	3,500,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	3,500,000	3,500,000

(損益計算書関係)

1 一般管理費中の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	第75期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	第76期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
役員報酬	140,563千円	134,358千円
給料手当	342,036	396,606
賞与	131,177	130,362
退職給付引当金繰入額	27,887	27,680
役員退職慰労引当金 繰入額	14,433	7,574
減価償却費	56,799	53,147
租税公課	132,570	128,660

2 関係会社との取引高は、次のとおりであります。

	第75期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	第76期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業取引による取引高	6,159,265千円	6,089,509千円
営業取引以外の取引高	590,261	500,926

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(第75期の貸借対照表計上額は子会社株式1,362,126千円、関連会社株式15,791千円、第76期の貸借対照表計上額は子会社株式1,362,126千円、関連会社株式15,791千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第75期 (平成30年3月31日)	第76期 (平成31年3月31日)
繰延税金負債		
土地圧縮積立金	459,527千円	460,244千円
償却資産圧縮積立金	177,085	166,951
買換資産積立金	717	1,974
その他有価証券評価差額金	413,752	315,429
その他	4,108	3,268
繰延税金負債合計	1,055,190	947,869
繰延税金資産		
未払事業税	16,960	16,206
未払費用	27,416	22,662
退職給付引当金	575,846	565,801
役員退職慰労引当金	55,911	46,350
投資有価証券評価損	67,777	67,777
減損損失	247,403	421,818
資産除去債務	62,766	64,210
関係会社支援損	74,593	90,453
その他	42,150	47,787
繰延税金資産小計	1,170,826	1,343,067
評価性引当額	430,457	585,073
繰延税金資産合計	740,369	757,994
繰延税金負債の純額	314,821	189,875

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	第75期 (平成30年3月31日)	第76期 (平成31年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6	3.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.4	28.4
住民税均等割	2.6	5.7
減損損失	0.0	29.5
その他	0.3	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.8	41.5

(企業結合等関係)

第76期(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

記載すべき事項は、ありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	4,396,834	114,663	106,499 (104,579)	268,441	4,136,557	10,737,468
	構築物	773,568	18,347	403 (0)	64,506	727,005	4,204,393
	機械及び装置	574,436	53,675	402 (0)	102,286	525,422	2,563,514
	車両運搬具	5,962,745	1,922,581	205,638	1,675,505	6,004,183	20,383,926
	工具、器具及び備品	211,712	67,182	7,061 (299)	99,595	172,237	1,009,021
	土地	9,422,404	11,308	504,799 (489,987)	-	8,928,914	-
	計	21,341,701	2,187,758	824,804 (594,866)	2,210,335	20,494,320	38,898,324
無形固定資産	ソフトウェア	74,599	96,388	60,445	26,914	83,628	143,986
	その他	7,571	-	799 (799)	173	6,598	2,242
	計	82,170	96,388	61,244 (799)	27,087	90,227	146,229

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額の主な内訳

(1) 車両運搬具 営業用バス56両及びその附属品購入 1,622,554千円

(2) バスロケーションシステム導入 315,711千円

車両運搬具 216,000千円

工具、器具及び備品 7,711千円

ソフトウェア 92,000千円

3. 上記1.以外の当期減少額の主な内訳

(1) 車両運搬具 営業用バス53両圧縮 56,135千円

(2) バスロケーションシステム圧縮 205,474千円

車両運搬具 140,579千円

工具、器具及び備品 5,019千円

ソフトウェア 59,876千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	10,835	1,437	1,821	10,450
役員退職慰労引当金	183,316	7,574	38,920	151,970

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。 ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、官報に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.chuo-bus.co.jp/
株主に対する特典	<p>1. 株主優待割引券</p> <p>毎年3月31日及び9月30日現在において、100株以上1,980株未満の株式を所有する株主に対し、次の区分により株主優待割引券を発行いたします。</p> <p>(1) 株主優待乗車運賃半額券</p> <p>100株以上300株未満 30枚(年間60枚) 300株以上500株未満 60枚(年間120枚) 500株以上700株未満 90枚(年間180枚) 700株以上990株未満 120枚(年間240枚)</p> <p>株主優待乗車運賃半額券1枚で、1名様の場合乗合バス運賃を、バス車内で現金によるお支払いに限り半額といたします。(高速バス路線等の当社指定路線を除く、当社及び当社グループ会社路線でご使用いただけます。)また、15枚で、当社が指定する高速バス路線のみ、当社ターミナル等の窓口でご購入する場合に限り、普通乗車券1枚又は往復乗車券1枚を半額といたします。</p> <p>(2) 株主優待高速バス路線半額割引券</p> <p>990株以上1,980株未満 2枚(年間4枚)</p> <p>株主優待高速バス路線半額割引券1枚で、当社が指定する高速バス路線のみ、当社ターミナル等の窓口でご購入する場合に限り、普通乗車券1枚又は往復乗車券1枚を半額といたします。</p> <p>2. 株主優待乗車証</p> <p>毎年3月31日及び9月30日現在において、990株以上の株式を所有する株主に対し、990株につき優待乗車証引換券1枚を送付いたします。乗車証は、引換券と引換えに、下記のとおり発行いたします。(予約制長距離路線等の当社指定路線を除く、当社及び当社グループ会社路線に適用いたします。)</p> <p>引換券1枚 1路線(又は地域市内線)乗車証1枚を発行いたします。 (ただし、高速バス路線を除きます。)</p> <p>引換券2枚 1路線(高速バス路線)乗車証1枚を発行いたします。 引換券4枚 全路線乗車証1枚を発行いたします。</p> <p>3. 株主優待利用券</p> <p>毎年3月31日現在において、100株以上の株式を所有する株主に対し、次の種類の株主優待利用券を発行いたします。</p> <p>お食事ご優待券(1,000円相当) 1枚 「ニセコアンヌプリ国際スキー場」又は「小樽天狗山スキー場」ご優待引換券2枚 定期観光バスご優待券(1,000円相当) 1枚 ニセコ温泉郷「いこいの湯宿 いろは」日帰り入浴ご優待券 2枚</p> <p>なお、については、ワイン&カフェレストラン小樽パイン、はなまるうどん札幌南郷店、長崎ちゃんぽんリンガーハット(アリオ札幌店・イオン発寒店・イオン苗穂店・イオン苫小牧店)でのみご使用いただけます。については、ニセコアンヌプリ国際スキー場 リフト・ゴンドラ券(8時間券)又は小樽天狗山スキー場 リフト・ロープウェイ券(1日券)とお引換えいたします。(なお、夏期間はニセコアンヌプリゴンドラ又は小樽天狗山ロープウェイ往復乗車券とお引換えいたします。)</p>

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当てを受ける権利以外の権利を行使することができません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第75期)(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) 平成30年6月29日北海道財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成30年6月29日北海道財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第76期第1四半期)(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日) 平成30年8月14日北海道財務局長に提出

(第76期第2四半期)(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日) 平成30年11月14日北海道財務局長に提出

(第76期第3四半期)(自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日) 平成31年2月14日北海道財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成30年7月2日北海道財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成30年6月1日 至 平成30年6月30日) 平成30年7月10日北海道財務局長に提出

報告期間(自 平成30年7月1日 至 平成30年7月31日) 平成30年8月7日北海道財務局長に提出

報告期間(自 平成30年8月1日 至 平成30年8月31日) 平成30年9月12日北海道財務局長に提出

報告期間(自 平成30年9月1日 至 平成30年9月30日) 平成30年10月5日北海道財務局長に提出

報告期間(自 平成30年10月1日 至 平成30年10月31日) 平成30年11月7日北海道財務局長に提出

報告期間(自 平成30年11月1日 至 平成30年11月30日) 平成30年12月7日北海道財務局長に提出

報告期間(自 平成30年12月1日 至 平成30年12月31日) 平成31年1月11日北海道財務局長に提出

報告期間(自 平成31年1月1日 至 平成31年1月31日) 平成31年2月7日北海道財務局長に提出

報告期間(自 平成31年2月1日 至 平成31年2月28日) 平成31年3月12日北海道財務局長に提出

報告期間(自 平成31年3月1日 至 平成31年3月31日) 平成31年4月12日北海道財務局長に提出

報告期間(自 平成31年4月1日 至 平成31年4月30日) 令和元年5月9日北海道財務局長に提出

報告期間(自 令和元年5月1日 至 令和元年5月31日) 令和元年6月7日北海道財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

令和元年6月28日

北海道中央バス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 萩原 靖之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北海道中央バス株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北海道中央バス株式会社及び連結子会社の平成31年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、北海道中央バス株式会社の平成31年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、北海道中央バス株式会社が平成31年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は提出会社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和元年6月28日

北海道中央バス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 萩原 靖之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北海道中央バス株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北海道中央バス株式会社の平成31年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は提出会社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。